

令和3年度当初予算参考資料

翠の交流都市

さわやか すこやか 輝きのまち

安全・安心な暮らしを
実現するまちづくり



こども消防隊育成事業

経済活動の再生



糸魚川元気応援券発行事業（新型コロナ対応）
プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対応）

人口減少社会に対応した
まちづくり



中学校キャリア教育フェスティバル事業



令和3年2月
糸魚川市



目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	5
3	地方財政計画について	5
4	新潟県の新年度予算案について	6
II	予算規模	7
III	主要施策	8
IV	一般会計	
1	予算の概要	16
2	歳入款別予算	18
3	歳出款別予算	19
4	歳出性質別予算	21
5	市税の算出資料	23
6	普通交付税算出資料	24
7	基金及び地方債残高等の状況	25
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	26
2	国民健康保険診療所	28
3	後期高齢者医療	29
4	介護保険事業	30
5	有線テレビ事業	32
6	集合支払	33
VI	公営企業会計	
1	ガス事業	34
2	水道事業	37
3	簡易水道事業	40
4	下水道事業	43
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	46
2	会計別基金及び地方債の状況	56
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	57
4	目的税の使途	58
VIII	総合計画実施計画事業の予算概要	
1	郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり	59
2	健康で元気なひとづくり	65
3	にぎわいと活力のあるまちづくり	70
4	みんなが住みよいまちづくり	76
5	人と自然にやさしいまちづくり	79
6	地域が輝くまちづくり	82
7	駅北復興まちづくり	85
8	総合計画推進に向けた行財政運営	87

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和2年10月16日付 市長から各部課長に通達

令和3年度予算編成方針について（通達）

令和3年度予算編成にあたり、コロナ禍においても、引き続き『スピード感をもって、真に市民本位のサービスの提供、市民満足度の向上に資する市政の展開を図る』こととし、次のとおり予算編成業務を遂行するように通達する。

(1) 日本の経済状況

新型コロナウイルス感染症拡大による我が国への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、正に国難ともいえるべき局面に直面している。飲食観光業のみならず産業全般に景気下押しの影響が広がり、結果として国民生活に特に重要な雇用情勢も弱い動きとなっており、休業者が大幅に急増し、企業が懸命に雇用を守っている状況である。

国は、9月の月例経済報告において「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、先行きについては「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と基調判断している。

(2) 国政の動向

政府は、骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であるとしており、経済は感染症の拡大により甚大な影響を受け、極めて厳しい状況で、国が抱える課題やこれまでの取組の遅れが改めて浮き彫りにされたとしている。そのような中で、重点目標として、ポストコロナ時代の新しい未来では「新たな日常」の構築として、デジタル化の環境整備による次世代型行政サービスの強力な推進や、東京一極集中型の是正による「新たな日常」が実現される地方創生、また、「ウィズコロナ」の経済戦略として、医療提供体制の強化、雇用維持と生活の下支え、さらに、激甚化・頻発化する災害への対応として防災・減災、国土強じん化を掲げている。

また、9月16日に菅内閣が発足し、新型コロナウイルス感染症への対処や観光、飲食など新型コロナウイルス感染症によってダメージを受けた方々を支援するとした基本方針を示していることから、新たな景気対策による補正予算の実施も視野に入れ、今後も国の動向に注視し適切に対応していく必要がある。

(3) 当市の状況

新型コロナウイルス感染症により、当市の経済状況は、営業自粛や人の移動の制限により、大幅に売上げが減少するなど、深刻な影響を受けている。8月に経済団体連絡協議会が行った調査では、6割の企業で経営への影響があり、先行きを不安視する企業は8割となっている。これらの対策として、プレミアム付き商品券や元気応援券の発行、緊急事業継続給付金等の経済対策事業を行ってきたところである。

市民生活においては、大幅な行動の制約により、祭りをはじめ多くのイベントが中止となったが、全市民が感染症拡大を防止すべく「新たな生活様式」を実施する中、市民生活や経済活動を再起動しているところである。

また、当市の人口は、41,496人（9月末住民基本台帳人口）で対前年同月866人の減となり、人口減少の進行は深刻さを増している。高齢化率は約40%で、社会保障費や各種福祉関係費が増大しており、さらに公共資産の維持・活用、産業基盤の強化、地域活力の向上などが課題となっている。加えて、新型コロナウイルス感染症への対応は、今後の市財政にも多大な影響を及ぼすことが見込まれる。

歳入では、新幹線関連の固定資産税の恩恵があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人や個人市民税の減少が見込まれる。また、地方交付税は、人口減少等を起因とする減少が予想される。こうした一般財源総額の減少に対応するため、財源確保が最重要課題となっている。

歳出では、令和3年度以降、中学校の大規模改修や旧ごみ処理施設の解体、公共インフラの改修や更新などの対応があり、さらに、今後も新型コロナウイルス感染症の対応が必要となってくる。今後もより一層厳しい財政状況が続くことが予測されることから、限りある歳入に見合った歳出の削減を図りつつ、基礎的な行政サービスを含めた真に必要なとする施策に安定的かつ継続的な財源を措置することが必要である。

(4) 予算編成方針について

令和3年度は、第2次総合計画の5年目を迎え、最重点課題である人口減少対策や人口減少社会に対応したまちづくりへの取組を、全庁一丸となって迅速かつ着実に推進しなければならない。

しかしながら、現在の市政を取り巻く状況は、市民の生活や経済活動に大きく影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対策、近年、多発している自

然災害への備えなど早急に取り組むべき課題が山積しており、市には、デジタル化などの施策展開の大きな変化が求められている。

令和3年度の予算編成において、このコロナ禍に対応することは事業見直しの転機であり、転換しなければならない重要な年でもあると言える。そのためには、予算編成及び執行段階において、職員自ら市政や市の財政状況を常に認識しつつ、知識と経験を最大限に発揮するとともに、これまで以上に全庁的な視点を持って、すべての事業に聖域を設けることなく、優先度により事業の取捨選択を行うなど、抜本的に見直すことによって、30年先も持続可能なまちづくりに取り組む不断の努力を続けていかなければならない。

令和3年度の予算編成は「安全・安心」をキーワードに次の3点を重点施策とする。

【重点施策】

○ 安全・安心な暮らしを実現するまちづくり

- ・ 新型コロナウイルスの感染予防と新しい生活様式への対応
- ・ 地域医療・介護体制の維持と健康づくりの推進
- ・ 災害に強い、人命・暮らしを守り支えるインフラ環境整備

○ 経済活動の再生

- ・ 市内経済活動の回復・再生
- ・ 起業・創業をしやすいまちづくりの推進
- ・ 地域産業の振興と活性化の支援

○ 人口減少社会に対応したまちづくり

- ・ 定住の促進と交流人口・関係人口の拡大
- ・ 地域で活躍する人材の育成・支援
- ・ 将来を担う子どもたちを応援する取組の推進

(5) 留意事項

予算編成にあたって、以下の点を念頭に取組を徹底すること。

○ 基本的事項

- ・ 主要事業は、実施計画に沿って事業内容をさらに精査のうえ要求すること。
- ・ 地区要望などは、各課で必要性や手法を十分に検討したうえで要求すること。
- ・ 国県の動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。特に県単補助の存続、削減の確認は、該当するすべての事業において行うこと。
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連事業で、国の動向により不透明なものは、項目、概要のみの「事項要求」とする。

○ 中長期的な視点に立った健全な行財政運営

- ・ 事業目的や成果を十分検証し、事務事業評価の結果を踏まえ、「選択と集中」による事業の見直しを進め、重点的かつ効率的な執行に努めること。
- ・ 施設維持管理、更新に係る費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な維持管理について十分精査をしたうえで、予算要求すること。

○ 行政デジタル化の推進

- ・ 社会変革に対応するため、マイナンバーカードの普及推進など、市全体のデジタル化を加速させること。
- ・ 事務処理の方法について抜本的に見直し、リモート会議やRPAを活用するなど、作業の効率化を図り、デジタル化に対応した取組を進めること。

○ 受益者負担の適正化

- ・ 特別会計や企業会計など特定の収入によって実施する事業は、受益者負担の原則に基づき、使用料等・減免基準の改定や事業の見直しを進め、一般会計からの基準外負担の解消を図ること。

○ 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- ・ 新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。
- ・ 部長は、各課の事業連携と調整を行い、市全体の将来展望を見据え、事業成果が上がるよう具体的に指示すること。
- ・ 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員の共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- ・ 職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

2 国の新年度予算案について

令和3年度予算案は、一般会計総額は、過去最大となる総額106兆6千億円、前年度当初予算比で4兆円、3.8%の増となっている。

主なポイントとして、感染症危機管理体制や保健所体制の整備等により感染拡大防止に万全を期し、予期できない状況変化に備えるため、5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費が措置された。また、デジタル社会・グリーン社会の実現や、全世代型社会保障の構築などにも重点的な措置がされ、中長期的な課題にも対応する予算となった。また、歳出全般において見直しを行い、一般歳出等について、「新経済・財政再生計画」の目安を達成するなど、歳出改革の取組みを継続し、財政健全化と両立する予算としている。

歳入については、国税収入を57兆4千億円で対前年6兆1千億円、9.5%の減としており、また、国債の新規発行額は、33.9%増の43兆6千億円で、公債依存度は40.9%となり、基礎的財政収支（PB）が悪化している。

歳出の社会保障関係費については、薬価改定などにより、医療費が減少する一方、職員の処遇改善や高齢化等により年金、介護、福祉に係る費用が増額し、社会保障費全体として2千億円の増となった。また、公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で「ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策」、「インフラの人口一人当たり維持更新コストの増加抑制」といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強じん化関連予算を確保し、重点化を実施することとした。また、令和2年度第3次補正予算を初年度として計上した「防災・減災、国土強じん化のための5か年加速化対策」と併せて防災・減災、国土強じん化の取組みを加速化・深化させるとしている。

3 地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で89兆8千億円、対前年9千億円の減、別枠の東日本大震災分を含めると90兆3千億円、対前年度比1.6%の減となっている。

歳出では、高齢化による社会保障関係費の伸び等により一般行政経費は1.3%増の約40兆9千億円となった。このうちの単独分には、新たに地域デジタル社会推進費2千億円が計上されている。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が2兆7千億円6.5%の減、地方譲与税が8千億円29.2%の減となる一方、地方交付税が9千億円5.1%の増、臨時財政対策債が2兆3千億円74.5%の増となることにより、地方公共団体が行政サービスを安定的に供給しつつ、防災・減災、国土強じん化の推進などの重要課題に取り組めるよう一般財源を確保し、一般財源全体として総額で63兆1千億円、対前年度3千億円0.5%の減としている。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

4 新潟県の新年度予算案について

2月17日に発表された県の一般会計予算の総額は、1兆4,074億円で対前年1,877億円(15.4%)の増となり、中越大震災復興基金の償還(3,000億円)があった平成26年度を除いて実質的に過去最大となる。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う影響により、県税は2,524億円で対前年122億円(4.6%)の減、地方譲与税は284億円で対前年158億円(35.8%)の減を見込んだ。一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税では3,068億円で対前年346億円(12.7%)の増となり、財源対策的基金50億円(対前年同額)を繰入れ措置している。

歳出では、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策と社会経済活動の両立に向けて「感染拡大防止対策・医療提供体制の確保」、「社会経済活動の維持」、「生活や文化活動への支援」に最大限の取組みを展開する予算を基本的な考え方として掲げている。また、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を見据え、「分散型社会への対応」、「脱炭素社会への転換」、「デジタル化社会への対応」など中長期的な課題を踏まえながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組みを積極的に推進することとしており、当市に関連する政策・事業について、積極的な活用・連携を図っていく必要がある。

編成にあたっては、国が15か月予算を編成することと歩調を合わせ、令和3年度当初予算と令和2年度2月冒頭の補正予算を一体編成し、有利な財源を活用しながら切れ目のない予算編成を行っている。一体編成した合計として1兆4,651億円(R2+R1補正比2,205億円17.7%増)を計上し、このうち、新型コロナウイルス感染症関連が2,864億円を占めた。

また、県は、厳しい財政状況の中でも持続可能な県政を実現するため、行財政改革行動計画に定めた歳出歳入改革の取組で、事務事業の見直しや人件費の縮減などにより、前年度当初予算と比較して、一般財源ベースで総額35億円の収支改善を達成したとしている。

II 予算規模

単位：千円

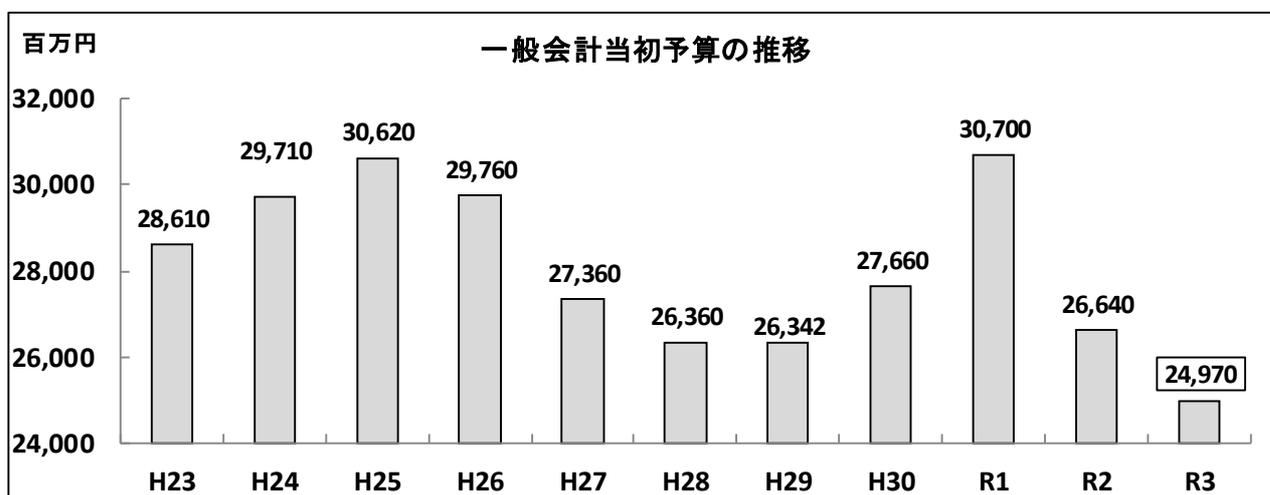
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率 (%)
一 般 会 計	24,970,000	26,640,000	△ 1,670,000	△ 6.3
特 別 会 計	10,924,600	11,418,600	△ 494,000	△ 4.3
国民健康保険事業	3,570,000	3,796,000	△ 226,000	△ 6.0
国民健康保険診療所	256,400	220,600	35,800	16.2
後期高齢者医療	1,212,500	1,214,100	△ 1,600	△ 0.1
介護保険事業	5,799,700	5,908,500	△ 108,800	△ 1.8
有線テレビ事業	86,000	88,000	△ 2,000	△ 2.3
学校給食	-	191,400	△ 191,400	皆減
企 業 会 計	7,388,600	7,434,700	△ 46,100	△ 0.6
ガス事業	1,350,200	1,379,200	△ 29,000	△ 2.1
水道事業	972,900	937,300	35,600	3.8
簡易水道事業	580,500	712,400	△ 131,900	△ 18.5
下水道事業	4,485,000	4,405,800	79,200	1.8
合 計	43,283,200	45,493,300	△ 2,210,100	△ 4.9

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額 (ア)	26,342,000	27,660,000	30,700,000	26,640,000	24,970,000
対前年伸率 (%)	△0.1	5.0	11.0	△13.2	△6.3
制度資金融資預託金 (イ)	1,274,134	1,115,060	733,870	503,500	396,670
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	363,400	244,200	69,100	1,061,100	401,600
災害復旧費 (エ)	185,030	185,830	510,803	192,730	188,230
学校給食特別会計移行分 (オ)					196,862
新型コロナウイルス感染症対策経費 (カ)					419,600
実質予算額 (ア)-(イ)-(ウ)-(エ)-(オ)-(カ)	24,519,436	26,114,910	29,386,227	24,882,670	23,367,038
対前年伸率 (%)	0.8	6.5	12.5	△15.3	△6.1



Ⅲ 主要施策

(◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業)

単位：千円

1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり【子育て支援・教育分野】	
○ 子ども誕生お祝い事業 【こども課】	10,005
市内共通商品券の贈呈(新型コロナ対応として令和3年度のみ5万円に拡充)	
◎ 保育士支援事業 【こども課】	2,245
指導主事、保育士支援アドバイザーの配置	
・ 幼児教育・保育の無償化 【こども課】	
3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の 子どもの幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を無償化	
・ 病児保育事業 【こども課】	22,700
病気療養中及び病気の回復期の児童保育による就労等における保護者の負担軽減	
◎ 保育所等ICT化推進事業 【こども課】	3,798
保育業務支援システム導入による保育周辺業務の効率化	
○ 妊娠アシスト事業 【こども課】	3,487
パパマママタニティスクールの実施 不妊症・不育症の治療費助成(助成限度額を8万円から10万円へ拡充)	
・ 妊産婦支援事業 【こども課】	24,713
妊産婦健診費用及び医療費助成、産前産後ヘルパー派遣	
◎ 妊娠お祝い事業(新型コロナ対応) 【こども課】	10,000
妊娠届出時に市内共通商品券5万円分を贈呈	
・ 子ども医療費助成事業 【こども課】	101,860
医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成 自己負担額:通院 530円/回(同一医療機関で月5回目以降無料)、入院・調剤費 無料 対象:高校卒業まで	
○ 高校を核とした地域人材育成事業 【こども課】	9,100
地域との連携・協働による特色ある教育の充実 外部専門家を活用した高校魅力化支援	
・ 小中学校改修事業 【こども課】	164,100
糸魚川中学校 トイレ洋式化、青海中学校 大規模改修 等	
・ 学校ICT環境推進事業 【こども教育課】	91,022
情報教育環境の充実及び活用推進	
・ 生涯学習施設整備事業 【生涯学習課】	73,500
能生生涯学習センター 空調設備更新、青海地域支館 照明LED化 等	

○ 成人式事業 【生涯学習課】	2,520
新型コロナウイルス感染防止策を講じた成人式の開催	
・ 文化ホール施設改修事業 【文化振興課】	25,000
青海総合文化会館 舞台機構設備改修 等	
◎ 東京オリ・パラ聖火リレー開催事業 【生涯学習課】	4,084
新型コロナウイルス感染防止策を講じた聖火リレー開催イベントの実施	
○ 全国高校総体開催事業 【生涯学習課】	15,000
全国高等学校総合体育大会 相撲競技大会の実施	

2 健康で元気なひとづくり【健康福祉分野】

○ 社会福祉施設等感染症対策事業（新型コロナ対応） 【福祉事務所】	2,000
福祉施設を利用する高齢者（希望者）を対象とした新型コロナウイルス検査費用補助	
○ 介護人材育成支援事業 【福祉事務所】	1,000
介護従事者の資格試験受験料又は研修受講料補助 (受験料補助に社会福祉士追加、受講料補助に介護支援専門員実務研修追加)	
◎ 介護従事者就職助成事業（新型コロナ対応） 【福祉事務所】	5,000
介護事業所における介護職経験のある再就職者受入費用を支援	
◎ 介護人材緊急確保支援事業（新型コロナ対応） 【福祉事務所】	3,000
介護事業所における緊急的な人材確保を支援	
◎ 介護職員養成研修助成事業（新型コロナ対応） 【福祉事務所】	1,200
市内における介護従事者養成研修の開催費用補助	
◎ 高齢者フレイル予防事業 【健康増進課】	2,371
加齢に伴い心身や生活機能が低下するフレイル(虚弱な状態)を予防 フレイル予防教室、個別相談支援の実施	
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 【健康増進課】	168,000
全市民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種	
○ 医療人材確保対策事業 【健康増進課】	77,526
医師、医療技術者への修学資金の貸付、医師確保や研修費の助成 病院に就業した看護師等への家賃補助、看護系学校等への訪問、面談 小学生～高校生期の人材育成事業の実施 病院勤務看護師等修学支援補助金の新設 (卒業後、看護師として市内病院に勤務する予定の学生への学費補助)	
◎ 市内出産支援事業（新型コロナ対応） 【健康増進課】	300
市内での里帰り出産を予定している方に新型コロナウイルスの検査費用を補助	
◎ 救急医療対策事業（新型コロナ対応） 【健康増進課】	50,000
救急医療体制を維持するための経営支援	

3 にぎわいと活力のあるまちづくり【産業分野】

○ テレワーク推進事業 【商工観光課】	16,071
テレワークオフィスを運営し、多様な働き方ができる場所の提供 運営の自立に向けた業務マネジメントの外部委託	
・ 農地耕作条件改善事業 【農林水産課】	90,020
能生北部(畦畔補強)、大野新舟(区画整理)等	
○ 農道橋・林道橋保全対策事業 【農林水産課】	175,543
農道 修繕工事(蓮台寺大橋)、実施設計(厚田橋) 林道 改良工事(橋立線 第2アイサワ橋)、実施設計(山姥線 冬道橋)	
○ 農業用施設整備事業 【農林水産課】	66,100
農道改良(西頸城線、須川下倉線、岩子平線) 用排水路改修(見滝用水、西村内ほ場、七ヶ村用水、成沢用水等)	
・ 農業用施設改良事業 【農林水産課】	110,000
護床工事(外之江頭首工)	
・ 水産資源活用産学官連携推進事業 【農林水産課】	1,000
海洋高校生徒による商品開発やマーケティング等に係る費用を助成	
◎ DX推進支援事業(新型コロナ対応) 【商工観光課】	4,500
中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を支援 デジタル人材養成セミナー開催、デジタルトランスフォーメーション推進補助	
◎ ジオの恵み糸魚川特設ECサイト運営事業(新型コロナ対応) 【商工観光課】	15,000
市内事業者が参加できる特設の食料品等のEC(通販)サイトの構築・運営	
◎ 新しい生活様式対応新ビジネス展開事業(新型コロナ対応) 【商工観光課】	10,000
新しい生活様式に対応した事業の拡充・転換を支援	
◎ 糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応) 【商工観光課】	35,000
飲食店を支援するための糸魚川元気応援券発行	
◎ プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応) 【商工観光課】	35,000
市内消費を喚起するためのプレミアム商品券発行	
◎ サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応) 【商工観光課】	35,000
サテライトオフィス等を整備し、地方への新しい人の流れを創出	
○ 観光施設整備事業【商工観光課・能生事務所・青海事務所】	46,874
マリンドリーム能生(マリンミュージアム海洋改修) 高浪の池(売店、トイレ改修) 親不知ピアパーク(まるたん坊改修)、白鳥山避難小屋(トイレ改築)等	
・ 石のまち観光プロモーション推進事業 【商工観光課】	6,500
国石ヒスイを中心とした「石のまち」の魅力を発信するPR動画の作成 メディアやSNS、Web広告を活用したプロモーション	

- ◎ 誘客支援事業（新型コロナ対応）【商工観光課】 20,000
 おいしい糸魚川宿泊キャンペーン
 （国のGoToトラベル事業と連携した宿泊業及び旅行業の支援）

◆ 森林環境譲与税・森林環境整備基金を活用した事業

- ・ 林業振興事業（緑の少年団活動助成） 【農林水産課】 190
 緑を守り育てる心豊かな青少年の育成を通じた森林環境教育の推進
- ・ 東京オリ・パラ選手村木材活用事業 【農林水産課】 2,000
 オリピック・パラリンピック選手村に提供した木材を加工し、木製品として再利用
- ・ 森林経営管理推進事業 【農林水産課】 18,149
 経営管理権集積計画作成、受託民有林整備、林業認定事業者や就業者の育成支援、
 森林体験活動や小規模木製品開発及び地場産材の利用拡大に対する支援
- ・ 作業道整備事業 【農林水産課】 1,300
 地元管理作業道の補修等にかかる経費を助成
- ・ 糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業 【商工観光課】 900
 外国人向け“BONSAI”カルチャースクールの実施等による「糸魚川真柏」のプロモーション

4 みんなが住みよいまちづくり【土地利用・公共インフラ分野】

- ・ 生活交通確保対策事業 【建設課】 158,295
 市民生活に必要な路線バスやコミュニティバス運行費の補助
- ・ 高速バス確保対策事業 【建設課】 8,000
 糸魚川－新潟間の高速路線バス運行費の補助
- ・ 道路新設改良事業 【建設課】 167,741
 押上越前線ほか10路線
- ・ 橋りょう修繕事業 【建設課】 255,000
 修繕工事(大神堂橋、早川大橋)
 補修設計(大所川橋、島道井の口橋、宮陸橋)、定期点検
- ・ 汚水処理施設更新事業 【ガス水道局】 623,700
 能生浄化センター改築(機械、電気) 等

5 人と自然にやさしいまちづくり【環境・防災・防犯分野】

- ・ 高齢者運転免許証自主返納支援事業 【環境生活課】 3,030
 高齢者(75歳以上)の免許証自主返納の促進
 バス又はタクシー券支給(2万円分/人)、シニアカー等購入支援(2万円分/人)

•	ドライブレコーダー設置促進事業 【環境生活課】	5,000
	ドライバーの安全意識の向上や犯罪抑止力の強化を図るため、 ドライブレコーダーの購入・設置費用を助成 補助率 1/2 上限額 1万円	
•	新エネルギー導入支援事業 【環境生活課】	1,300
	住宅用新エネルギーシステム、ペレットストーブ設置補助 中小水力発電に関する地域懇談会	
•	次期ごみ処理施設整備事業 【環境生活課】	172,000
	旧ごみ処理施設解体	
◎	し尿処理施設整備事業 【環境生活課】	5,000
	長寿命化計画策定	
•	小規模補助治山事業 【農林水産課】	5,100
	地すべり等の山地災害を防止する治山工事（上野山地内、大洞地内）	
•	漁港海岸保全施設整備事業 【農林水産課】	20,000
	大和川漁港海岸保全施設 長寿命化対策工事	
○	除雪機械整備事業 【建設課】	159,117
	除雪ドーザ14 t 級(マルチプラウ) 1 台、ロータリー除雪車100ps+11t級 1 台、 除雪ドーザ11 t 級(マルチプラウ) 2 台、小型除雪車40ps級 2 台 等	
•	融雪施設整備事業 【建設課】	52,000
	竹ヶ花消雪パイプ取水施設更新、大道消雪パイプ井戸更新	
◎	河川排水路浚渫事業 【建設課】	15,000
	伐木及び浚渫(木地屋川、栗山川、旧姥川)	
•	火災に強いまちづくり推進事業 【建設課・予防課】	4,455
	住民参加によるワークショップ開催、避難誘導看板設置 40mmホース設置、糸魚川駅前防火啓発タペストリー設置	
•	消防団装備・施設・積載車整備事業 【消防防災課】	63,106
	装備・資機材：活動服、雨合羽、消防ホース 格納庫：根知分団 積載車：小型動力ポンプ付 3台(筒石、田伏、下大野)	
○	子ども消防隊育成事業 【予防課】	630
	消防本部で行う訓練の体験 活動用被服の整備	
•	消防水利整備事業 【警防課】	30,000
	耐震性防火水槽整備 2基(青海地内、南寺町地内)	
•	ハザードマップ作成事業 【消防防災課】	1,465
	海川洪水ハザードマップ作成	
•	緊急防災・減災事業 【消防防災課】	10,000
	避難路等整備	

6 地域が輝くまちづくり【地域づくり・市民活動・移住定住分野】

○ チーム糸魚川事業 【企画定住課】	700
官民一体となったSDGs普及促進	
・ 石のまちプロジェクト推進事業 【企画定住課】	3,500
「石のまち」ブランドの発信や認知度向上、市民の愛着や誇りの醸成	
◎ ワークーション推進事業 【企画定住課】	2,300
テレワーク等の活用により働きながら余暇を楽しむワークーションを推進 体験メニュー開発、モニターツアー実施、情報発信	
◎ 出身大学生等応援事業（新型コロナ対応）【企画定住課】	5,000
糸魚川市出身の大学生等を特産品により支援	
◎ 人材確保対策事業 【企画定住課】	2,000
不足する医療、看護、介護、企業等の人材確保への重点的な取組	
・ 地域づくり人材育成事業 【企画定住課】	1,850
若者の交流を広げるとともに地域を担う若者を育成 地域リーダー育成、若者の力による地域活性化交流活動支援	
・ 地域づくり支援事業 【企画定住課】	53,701
地域づくりプラン策定、地域づくり活動支援、集落支援員10名、地域おこし協力隊員4名	

7 駅北復興まちづくり

・ 若者の力復興地域活性化事業 【企画定住課】	300
若者の企画・実施による被災4区の地域おこし(地域みがき)を支援 補助:10/10(1回目20万円、2回目15万円、3～5回目10万円)	
・ 復興集落支援員・地域おこし協力隊事業 【企画定住課】	6,371
高齢者のサロン等の運営支援、復興情報発信 集落支援員1名、地域おこし協力隊員1名	
・ 復興まちづくり賑わい推進事業 【復興推進課】	56,824
駅北まちづくり会議の開催、雁木整備補助	
・ 駅北広場管理運営事業 【復興推進課】	18,282
指定管理料 等	
・ 復興まちづくりサイン整備事業 【商工観光課】	5,000
案内看板整備	
・ 復興まちづくり道路改良事業 【建設課】	70,000
道路改良:万代屋裏小路線 無電柱化及び道路美装化:横町大町線(本町通り)	
・ 復興まちづくり整備事業 【復興推進課】	74,602
駐車場整備、施設基本計画策定	
・ 復興まちなみ再生支援事業 【建設課】	3,900
被災地域内における建物の不燃化、景観助成	

8 総合計画推進に向けた行財政運営

- | | |
|--|--------|
| ○ eー市役所推進事業 【総務課】 | 11,630 |
| ICTを活用した行政サービス提供手段のシステム化・自動化・安定化
RPA、議事録作成支援、分散勤務対応 | |
| ◎ デジタル活用推進事業 【総務課】 | 800 |
| スマートフォンを活用した市民サービスの向上
スマートフォン初心者向け講座(24回実施) | |
| ○ 個人番号カード交付事業 【市民課】 | 41,812 |
| 交付件数の増を見込んだ事業の拡充 | |
| ◎ キャッシュレス納付システム整備事業 【市民課】 | 3,080 |
| 窓口対応が不要となるキャッシュレス納付システムの導入 | |
| ◎ 保育所等ICT化推進事業(再掲) 【こども課】 | 3,798 |
| 保育業務支援システム導入による保育周辺業務の効率化 | |

新型コロナウイルス感染症対策事業(再掲を含む)

(単位:千円)

款	事業名	予算額
1	議会費(新型コロナ対応)	10,000
2	出身大学生等応援事業(新型コロナ対応)	5,000
3	社会福祉施設等感染症対策事業(新型コロナ対応)	2,000
	介護従事者就職助成事業(新型コロナ対応)	5,000
	介護人材緊急確保支援事業(新型コロナ対応)	3,000
	介護職員養成研修助成事業(新型コロナ対応)	1,200
	子ども誕生お祝い事業(新型コロナ対応)	5,000
4	妊娠お祝い事業(新型コロナ対応)	10,000
	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	1,200
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	168,000
	市内出産支援事業(新型コロナ対応)	300
	救急医療対策事業(新型コロナ対応)	50,000
7	企業等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	2,000
	DX推進支援事業(新型コロナ対応)	4,500
	ジオの恵み糸魚川特設ECサイト運営事業(新型コロナ対応)	15,000
	新しい生活様式対応新ビジネス展開事業(新型コロナ対応)	10,000
	糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応)	35,000
	プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応)	35,000
	サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応)	35,000
誘客支援事業(新型コロナ対応)	20,000	
9	救急業務感染症対策事業(新型コロナ対応)	400
10	成人式事業(新型コロナ対応)	2,000
合 計		419,600

IV 一般会計

1 予算の概要

令和3年度の一般会計予算の総額は、249億7,000万円で、令和2年度当初予算266億4,000万円と比較して、16億7,000万円、6.3%の減となった。制度資金融資預託金を除いた実質的予算額は233億6,703万8千円で、15億1,563万2千円、6.1%の減となった。

(1) 歳入

- ① 市税は、配分資産に係る課税標準額の増により固定資産税で1億3,900万円、3.6%の増を見込んだが、新型コロナウイルス感染症による景気及び企業の業績の動向への影響等により個人市民税で8,040万円、4.5%の減、法人市民税で7,145万円、18.5%の減を見込んだことにより、全体では3,472万5千円、0.5%の減となった。
- ② 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金5,250万円の皆増により、全体で6,150万円、292.9%の増となった。
- ③ 普通交付税は、算定項目の新設を見込んだが、臨時財政対策債への振替額を2億8,000万円の増で見込んだこと等により2億円、2.9%の減となった。
- ④ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で2億2,370万円の皆増、道路メンテナンス事業補助金で1億3,860万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金で1億3,370万円の皆増、循環型社会形成推進交付金で1億9,434万4千円の減、防災・安全社会資本整備交付金で1億3,842万1千円の減により、全体では7,403万9千円、2.9%の増となった。
- ⑤ 県支出金は、電源立地地域対策交付金で3,800万円の皆減、地域活性化推進事業費補助金で3,500万円の皆減、農地耕作条件改善事業補助金で3,300万円の減、衆議院議員選挙委託金2,892万6千円の皆増により、全体では8,938万9千円、5.5%の減となった。
- ⑥ 寄附金は、ふるさと糸魚川応援寄附金で2,100万円の増により、全体で2,100万円、69.8%の増となった。
- ⑦ 繰入金は、財政調整基金繰入金で8,301万7千円の減、環境施設整備基金繰入金で2,900万円の減、駅北大火復旧復興基金で3,897万7千円の増、青海地域地区公民館支館整備基金繰入金2,195万円の増により、全体では2,011万1千円、3.9%の減となった。
- ⑧ 諸収入は、学校給食費納付金で1億9,194万円の皆増、景気対策緊急特別資金預託金（元金）など貸付金元利収入で1億683万円の減により、全体では9,226万8千円、12.7%の増となった。
- ⑨ 市債は、借換債で6億5,950万円の減、塵芥処理事業債で3億380万円の減、合併特例債で2億3,570万円の減、体育施設整備事業債で2億700万円の皆減、学校施設整備事業債で1億7,760万円の減、防災事業債で1億4,990万円の減、道路新設改良事業債で1億

4,940万円の減、臨時財政対策債で2億8,000万円の増、農地整備事業債で1億4,960万円の増により、全体では14億7,700万円、33.7%の減となった。

- ⑩ 歳入全般として、自主財源は、諸収入が9,226万8千円の増、寄附金が2,100万円の増、市税が3,472万5千円の減、繰入金が2,011万1千円の減、分担金及び負担金が1,373万5千円の減となったことから、全体では4,115万円の増となった。また、依存財源は、市債が14億7,700万円の減、地方交付税が2億5,000万円の減、県支出金が8,938万9千円の減、国庫支出金が7,403万9千円の増となったことから全体では17億1,115万円の減となった。

(2) 歳 出

- ① 物件費は、学校給食特別会計の編入に伴う賄い材料費が1億9,686万2千円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業で1億5,327万7千円の皆増により、全体では4億7,895万5千円、12.5%の増となった。
- ② 普通建設事業費は、次期一般廃棄物最終処分場整備事業で6億6,952万8千円の皆減、えちごトキめき鉄道新駅設置事業で2億7,470万6千円の皆減、復興まちづくり道路改良事業で2億6,650万円の減、能生中学校改修事業で1億9,999万5千円の減、体育施設整備事業で1億8,700万円の減、防災行政無線整備事業で1億4,999万2千円の減、中学校空調設備整備事業で1億1,000万円の減、次期ごみ処理施設整備事業で1億5,000万円の増、農業用施設改良事業で1億1,000万円の皆増により、全体では14億5,234万8千円、37.7%の減となった。
- ③ 公債費は、借換債で6億5,950万円の減となり、全体では7億2,225万2千円、14.2%の減となった。
- ④ 積立金は、ふるさと糸魚川応援基金積立金で2,000万円の増、公共施設等総合管理基金積立金で718万円の増により、全体で3,008万円、71.1%の増となった。
- ⑤ 貸付金は、景気対策緊急特別資金貸付事業で5,000万円の減、ジオパーク振興資金貸付事業で3,130万円の減、勤労者住宅資金貸付事業で1,533万円の減により、全体で1億899万円、20.0%の減となった。
- ⑥ 繰出金は、国民健康保険診療所特別会計繰出金で2,258万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金で1,649万4千円の増、介護保険事業特別会計繰出金で1,257万9千円の減、国民健康保険事業特別会計繰出金で1,094万円6千円の減により、全体では1,548万9千円、0.8%の増となった。
- ⑦ 歳出全般として、義務的経費は公債費で7億2,225万2千円の減、扶助費で2,628万1千円の減、人件費で1,143万7千円の増により、7億3,709万6千円の減となった。投資的経費は普通建設事業費で14億5,234万8千円の減、災害復旧事業費で650万円の減により、14億5,884万8千円の減となった。また、その他は物件費で4億7,895万5千円の増、補助費等で8,073万2千円の増、積立金で3,008万円の増、貸付金で1億899万円の減により、5億2,594万4千円の増となった。

2 歳入款別予算

単位：千円、%

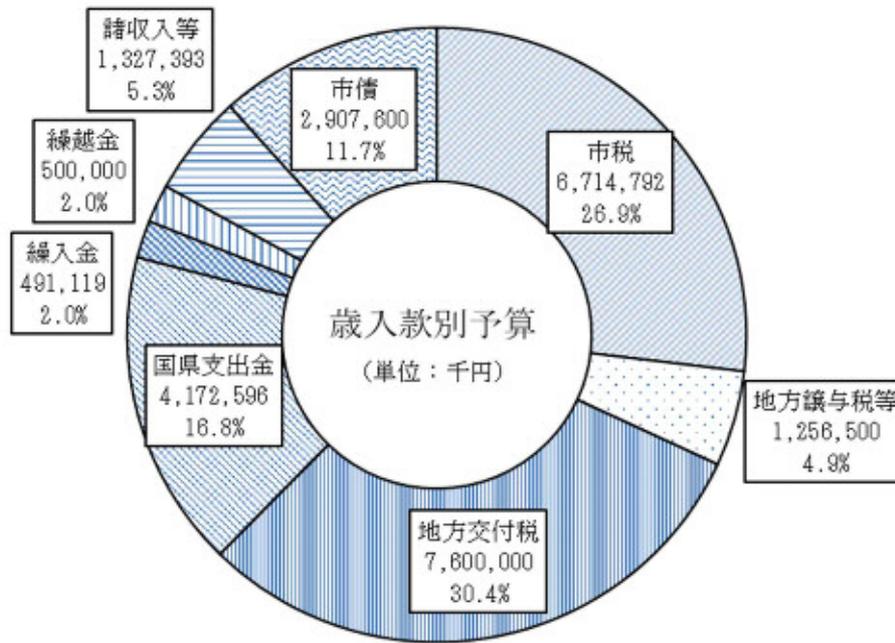
款	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	市 税	6,714,792	26.9	6,749,517	25.3	△ 34,725	△ 0.5
2	地 方 譲 与 税	228,000	0.9	238,000	0.9	△ 10,000	△ 4.2
3	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	15,000	0.1	△ 2,000	△ 13.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.2	45,000	0.2	0	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	860,000	3.4	880,000	3.3	△ 20,000	△ 2.3
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0	6,300	0.0	△ 300	△ 4.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
10	地 方 特 例 交 付 金	82,500	0.3	21,000	0.1	61,500	292.9
11	地 方 交 付 税	7,600,000	30.4	7,850,000	29.5	△ 250,000	△ 3.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	82,919	0.3	96,654	0.4	△ 13,735	△ 14.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	268,939	1.1	271,676	1.0	△ 2,737	△ 1.0
15	国 庫 支 出 金	2,638,226	10.6	2,564,187	9.6	74,039	2.9
16	県 支 出 金	1,534,370	6.2	1,623,759	6.1	△ 89,389	△ 5.5
17	財 産 収 入	105,853	0.4	106,663	0.4	△ 810	△ 0.8
18	寄 附 金	51,101	0.2	30,101	0.1	21,000	69.8
19	繰 入 金	491,119	2.0	511,230	1.9	△ 20,111	△ 3.9
20	繰 越 金	500,000	2.0	500,000	1.9	0	0.0
21	諸 収 入	818,581	3.3	726,313	2.7	92,268	12.7
22	市 債	2,907,600	11.7	4,384,600	16.5	△ 1,477,000	△ 33.7
	合 計	24,970,000	100.0	26,640,000	100.0	△ 1,670,000	△ 6.3

3 歳出款別予算

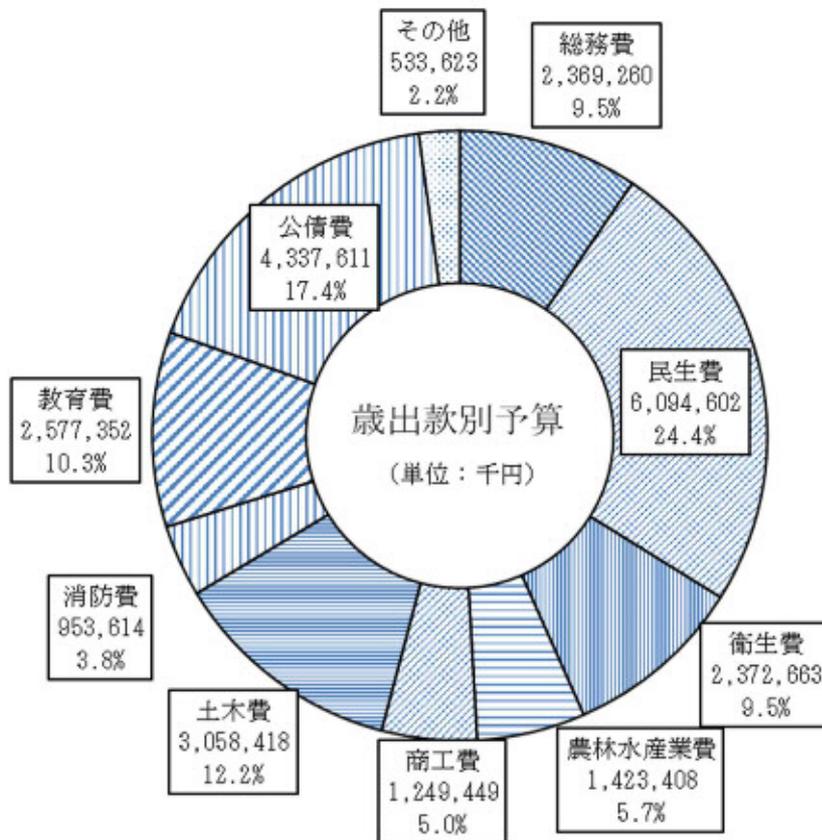
単位：千円、%

款	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	187,067	0.8	181,772	0.7	5,295	2.9
2	総務費	2,369,260	9.5	2,456,238	9.2	△ 86,978	△ 3.5
3	民生費	6,094,602	24.4	6,081,557	22.8	13,045	0.2
4	衛生費	2,372,663	9.5	2,681,521	10.1	△ 308,858	△ 11.5
5	労働費	108,325	0.4	97,428	0.4	10,897	11.2
6	農林水産業費	1,423,408	5.7	1,285,423	4.8	137,985	10.7
7	商工費	1,249,449	5.0	1,155,294	4.3	94,155	8.1
8	土木費	3,058,418	12.2	3,339,384	12.5	△ 280,966	△ 8.4
9	消防費	953,614	3.8	1,223,362	4.6	△ 269,748	△ 22.0
10	教育費	2,577,352	10.3	2,843,427	10.7	△ 266,075	△ 9.4
11	災害復旧費	188,230	0.8	194,730	0.7	△ 6,500	△ 3.3
12	公債費	4,337,611	17.4	5,059,863	19.0	△ 722,252	△ 14.3
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予備費	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0
	合計	24,970,000	100.0	26,640,000	100.0	△ 1,670,000	△ 6.3

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



4 歳出性質別予算

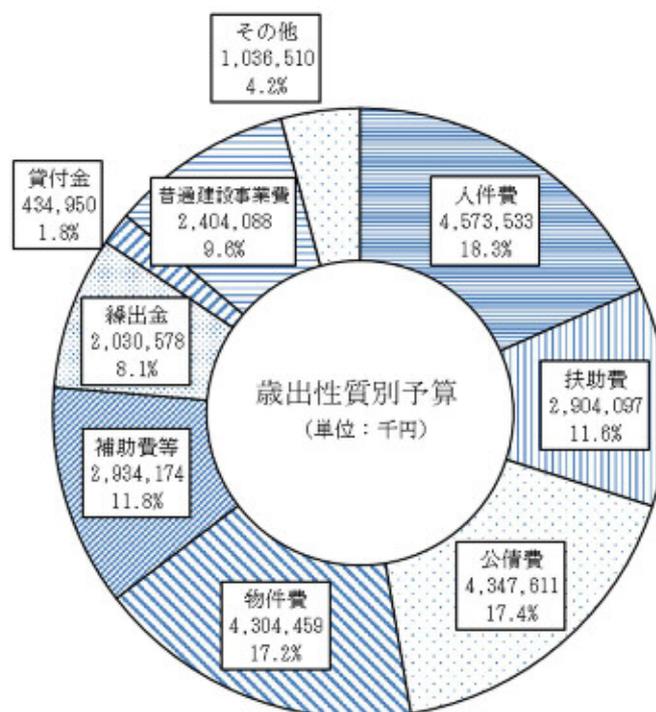
単位：千円、%

性 質	区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	人 件 費	4,573,533	18.3	4,562,096	17.1	11,437	0.3
2	物 件 費	4,304,459	17.2	3,825,504	14.4	478,955	12.5
3	維 持 補 修 費	725,900	2.9	706,222	2.7	19,678	2.8
4	扶 助 費	2,904,097	11.6	2,930,378	11.0	△ 26,281	△ 0.9
5	補 助 費 等	2,934,174	11.8	2,853,442	10.7	80,732	2.8
6	普 通 建 設 事 業 費	2,404,088	9.6	3,856,436	14.5	△ 1,452,348	△ 37.7
7	災 害 復 旧 事 業 費	188,230	0.8	194,730	0.7	△ 6,500	△ 3.3
8	公 債 費	4,347,611	17.4	5,069,863	19.0	△ 722,252	△ 14.2
9	積 立 金	72,380	0.3	42,300	0.2	30,080	71.1
10	貸 付 金	434,950	1.8	543,940	2.0	△ 108,990	△ 20.0
11	繰 出 金	2,030,578	8.1	2,015,089	7.5	15,489	0.8
12	予 備 費	50,000	0.2	40,000	0.2	10,000	25.0
	合 計	24,970,000	100.0	26,640,000	100.0	△ 1,670,000	△ 6.3

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。

ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	構成比 増減 %	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %			
歳入性質1	自主財源	9,033,304	36.3	8,992,154	33.7	41,150	2.6
	市 税	6,714,792	26.9	6,749,517	25.3	△ 34,725	1.6
	繰越金	500,000	2.0	500,000	1.9	0	0.1
	諸収入等	1,818,512	7.4	1,742,637	6.5	75,875	0.9
	依存財源	15,936,696	63.8	17,647,846	66.2	△ 1,711,150	△ 2.4
	地方交付税・譲与税等	9,806,500	39.3	9,745,300	36.6	61,200	2.7
	国県支出金 市 債	4,172,596 1,957,600	16.7 7.8	4,187,946 3,714,600	15.7 13.9	△ 15,350 △ 1,757,000	1.0 △ 6.1
歳入性質2	一般財源	17,220,551	69.0	17,292,007	64.9	△ 71,456	4.1
	市 税	6,714,792	26.9	6,749,517	25.3	△ 34,725	1.6
	地方交付税・譲与税等	9,806,500	39.3	9,745,300	36.6	61,200	2.7
	その他	699,259	2.8	797,190	3.0	△ 97,931	△ 0.2
	特定財源	7,749,449	31.0	9,347,993	35.1	△ 1,598,544	△ 4.1
	国県支出金	4,172,595	16.7	4,187,945	17.3	△ 15,350	△ 0.6
	市 債 その他	1,957,600 1,619,254	7.8 6.5	3,714,600 1,445,448	13.9 3.9	△ 1,757,000 173,806	△ 6.1 2.6
歳出性質	義務的経費	11,825,241	47.3	12,562,337	47.1	△ 737,096	0.2
	人件費	4,573,533	18.3	4,562,096	17.1	11,437	1.2
	うち、退職手当除く	4,428,323	17.7	4,415,096	16.6	13,227	1.1
	扶助費	2,904,097	11.6	2,930,378	11.0	△ 26,281	0.6
	公債費	4,347,611	17.4	5,069,863	19.0	△ 722,252	△ 1.6
	投資的経費	2,592,318	10.4	4,051,166	15.2	△ 1,458,848	△ 4.8
	普通建設事業費 災害復旧事業費	2,404,088 188,230	9.6 0.8	3,856,436 194,730	14.5 0.7	△ 1,452,348 △ 6,500	△ 4.9 0.1
その他	10,552,441	42.3	10,026,497	37.7	525,944	4.6	
合 計	24,970,000	100.0	26,640,000	100.0	△ 1,670,000		

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

会計別繰出金内訳

単位：千円、%

会計名	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減額 (A)-(B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険	300,892	0	311,838	0	△ 10,946	0	△ 3.5	-
国民健康保険診療所	88,631	42,396	66,051	19,816	22,580	22,580	34.2	113.9
後期高齢者医療	735,203	0	718,709	0	16,494	0	2.3	-
介護保険	885,552	0	898,131	0	△ 12,579	0	△ 1.4	-
有線テレビ	20,300	0	20,300	0	0	0	0.0	-
学校給食	-	-	60	0	△ 60	0	皆減	-
ガス	600	0	600	0	0	0	0.0	-
水道	358	0	336	0	22	0	6.5	-
簡易水道	170,703	106,000	149,442	90,000	21,261	16,000	14.2	17.8
下水道	1,047,404	238,769	1,186,501	298,742	△ 139,097	△ 59,973	△ 11.7	△ 20.1
合 計	3,249,643	387,165	3,351,968	408,558	△ 102,325	△ 21,393	△ 3.1	△ 5.2

5 市税の算出資料

単位：千円、%

区 分	令和3年度 A	令和2年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説 明	
市民税	個人	1,703,600	1,784,000	△ 80,400	△ 4.5	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向や新型コロナウイルス感染症等の影響を考慮し、均等割納税義務者数を21,360人、所得割納税義務者数を18,800人と見込み、各種所得金額及び控除額を推計し、前年度当初予算に対し4.5%減と算定した。
	法人	315,600	387,050	△ 71,450	△ 18.5	前年度の納税状況、税率の引下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、法人数は970法人とし、前年度当初予算に対し18.5%減と算定した。
固定資産税	固定資産税	4,044,000	3,905,000	139,000	3.6	負担調整措置、地価の下落及び地目変更土地：による評価額の増減を積算し、前年度当初予算に対し1.8%減と算定した。
						新增築及び滅失による増減並びに評価替家屋：えによる評価額を積算し、前年度当初予算に対し3.0%減と算定した。
						過去の評価額の推移及び設備投資状況を償却資産：考慮して積算し、前年度当初予算に対し0.1%減と算定した。
						新幹線関連に係る軽減割合の変更並びに過去の評価額の推移及び設備投資状況を配分資産：考慮して積算し、前年度当初予算に対し16.1%増と算定した。
	国有資産等所在市町村交付金	13,991	14,266	△ 275	△ 1.9	新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準額の特例措置による軽減分は、5,000万円と算定した。
軽自動車税	146,700	144,200	2,500	1.7	前年の登録台数と近年の動向を参考にし、総台数を21,160台と見込み算定した。	
市たばこ税	260,500	271,400	△ 10,900	△ 4.0	前年3月分から12月分までの実績と近年の動向を参考に販売本数を41,400千本と見込み算定した。	
鉱産税	8,600	8,600	0	0.0	石灰石の採掘量を年間4,550千トン、けい石の採掘量を年間150千トンと見込み算定した。	
入湯税	20,501	28,701	△ 8,200	△ 28.6	前年3月分から12月分までの実績と近年の動向、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、日帰り客を145,000人、宿泊客を40,000人と見込み、前年度当初予算に対し28.6%減と算定した。	
都市計画税	201,300	206,300	△ 5,000	△ 2.4	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については0.9%減、家屋については2.4%減と算定した。 新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準額の特例措置による軽減分は、250万円と算定した。	
合計	6,714,792	6,749,517	△ 34,725	△ 0.5	新型コロナウイルス徴収猶予による繰越分を市税総額で6,100万円見込み算定した。	

6 普通交付税算出資料

単位：千円、%

区 分		令和3年度	令和2年度 (当初予算額)	増減額	伸 率
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	8,786,000	8,678,000	108,000	1.2
	事業費補正等	776,000	860,000	△ 84,000	△ 9.8
	公 債 費	2,526,000	2,568,000	△ 42,000	△ 1.6
	包括算定経費	1,287,000	1,316,000	△ 29,000	△ 2.2
	地域の元気創造 事業 費	140,000	148,000	△ 8,000	△ 5.4
	人口減少等 特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	地域社会再生 事業 費	162,000	-	皆増	皆増
	地域デジタル社会 推 進 費	80,000	-	皆増	皆増
	臨時財政対策債 振 替 額	△ 950,000	△ 670,000	△ 280,000	41.8
	計	13,027,000	13,120,000	△ 93,000	△ 0.7
基準財政収入額		6,217,000	6,110,000	107,000	1.8
財 源 不 足 額		6,810,000	7,010,000	△ 200,000	△ 2.9
調 整 額		△ 10,000	△ 10,000	0	0.0
普通交付税予算額		6,800,000	7,000,000	△ 200,000	△ 2.9

7 基金及び地方債残高等の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和2年度 残高見込	令和3年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,200,946	258	116,983	1,084,221
減債基金	1,391,699	299	0	1,391,998
その他特定目的基金	4,399,872	71,823	365,279	4,106,416
合 計	6,992,517	72,380	482,262	6,582,635
市民一人当たり残高	169			159

※住民基本台帳人口：41,285人（令和3年1月31日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和2年度 残高見込	令和3年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通 常 分	31,751,025	1,556,000	2,805,659	30,501,366
特 別 分	10,959,750	950,000	958,382	10,951,368
借 換 分	—	401,600	401,600	—
合 計	42,710,775	2,907,600	4,165,641	41,452,734
市民一人当たり残高	1,035			1,004

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率の推移

単位：%

区 分	令和元年度 (確定値)	令和2年度 (推計)	令和3年度 (推計)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)
実質公債費比率	12.2	11.7	12.0	12.9	14.0
〃（単年度）	11.5	11.5	13.1	14.1	14.7

※数値は、令和元年度は決算数値、令和2年度以降の単年度は実施計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	593,562	16.6	632,147	16.6	△ 38,585	△ 6.1
2 県支出金	2,635,703	73.8	2,755,563	72.6	△ 119,860	△ 4.3
3 財産収入	100	0.0	105	0.0	△ 5	△ 4.8
4 繰入金	300,892	8.4	311,838	8.2	△ 10,946	△ 3.5
5 繰越金	37,725	1.1	94,291	2.5	△ 56,566	△ 60.0
6 諸収入	2,018	0.1	2,056	0.1	△ 38	△ 1.8
合計	3,570,000	100.0	3,796,000	100.0	△ 226,000	△ 6.0

歳出

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	51,565	1.4	67,060	1.8	△ 15,495	△ 23.1
2 保険給付費	2,546,423	71.3	2,690,969	70.9	△ 144,546	△ 5.4
3 国民健康保険事業費納付金	869,121	24.4	926,763	24.4	△ 57,642	△ 6.2
4 保健事業費	59,747	1.7	62,248	1.6	△ 2,501	△ 4.0
5 基金積立金	100	0.0	40,105	1.1	△ 40,005	ほぼ皆減
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	41,944	1.2	7,755	0.2	34,189	440.9
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	3,570,000	100.0	3,796,000	100.0	△ 226,000	△ 6.0

○ 予算の概要

予算編成にあたり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和3年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、35億7,000万円で、前年度と比較して2億2,600万円、6.0%の減となった。

令和3年1月1日現在で被保険者は、8,138人（前年比136人、1.7%の減）、世帯数では、5,490世帯（前年比52世帯、0.9%の減）である。

（1）歳入

国民健康保険税は、5億9,356万2千円で、前年度と比較して3,858万5千円、6.1%の減で、被保険者数の減によるものである。

県支出金は、26億3,570万3千円で、前年度と比較して1億1,986万円、4.3%減で、保険給付費の減によるものである。

繰入金は、3億89万2千円で、前年度と比較して1,094万6千円、3.5%の減で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、3,772万5千円で、歳入歳出を調整するものである。

（2）歳出

令和3年度の保険給付費は、25億4,642万3千円で、前年度と比較して1億4,454万6千円、5.4%の減となった。

国民健康保険事業費納付金は、8億6,912万1千円で、前年度と比較して5,764万2千円、6.2%の減となった。

保健事業費は、5,974万7千円で、前年度と比較して250万1千円、4.0%の減となった。

基金積立金は、100千円で、利息分を積み立てるものである。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 診療収入	119,439	46.6	139,904	63.4	△ 20,465	△ 14.6
2 介護保険収入	528	0.2	528	0.2	0	0.0
3 使用料及び手数料	156	0.0	164	0.1	△ 8	△ 4.9
4 繰入金	126,871	49.5	70,051	31.8	56,820	81.1
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	9,405	3.7	9,952	4.5	△ 547	△ 5.5
合計	256,400	100.0	220,600	100.0	35,800	16.2

歳出

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	66,409	25.9	66,622	30.2	△ 213	△ 0.3
2 医業費	122,840	47.9	86,828	39.4	36,012	41.5
3 公債費	66,151	25.8	66,150	30.0	1	0.0
4 予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
合計	256,400	100.0	220,600	100.0	35,800	16.2

○ 予算の概要

令和3年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億5,640万円で、前年度と比較して3,580万円、16.2%の増となった。

(1) 歳入

診療収入は、1億1,943万9千円で、前年度と比較して2,046万5千円、14.6%の減となった。

繰入金は、1億2,687万1千円で、前年度と比較して5,682万円、81.1%の増で、内訳は、事業勘定繰入金3,824万円、一般会計繰入金が8,863万1千円（基準内：4,623万5千円、基準外：4,239万6千円）である。

諸収入は、940万5千円で、前年度と比較して54万7千円、5.5%の減となった。

(2) 歳出

総務費は、6,640万9千円で、前年度と比較して21万3千円、0.3%の減となった。

医業費は、1億2,284万円で、前年度と比較して3,601万2千円、41.5%の増となった。

公債費は、6,615万1千円で、前年度とほぼ同額となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	476,434	39.3	487,650	40.2	△ 11,216	△ 2.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	735,203	60.6	718,709	59.2	16,494	2.3
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	861	0.1	7,739	0.6	△ 6,878	△ 88.9
合計	1,212,500	100.0	1,214,100	100.0	△ 1,600	△ 0.1

歳出

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	9,061	0.8	15,002	1.2	△ 5,941	△ 39.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,202,078	99.1	1,197,737	98.7	4,341	0.4
3 諸支出金	861	0.1	861	0.1	0	0.0
4 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合計	1,212,500	100.0	1,214,100	100.0	△ 1,600	△ 0.1

○ 予算の概要

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、12億1,250万円で、前年度と比較して160万円、0.1%の減となった。令和3年1月1日現在で被保険者数は、9,480人（前年比154人、1.6%の減）である。

(1) 歳入

後期高齢者医療保険料は、4億7,643万4千円で、前年度と比較して1,121万6千円、2.3%の減である。

繰入金は、7億3,520万3千円で、前年度と比較して1,649万4千円、2.3%の増で、内訳は、事務費繰入金956万円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金2,376万1千円、保険基盤安定繰入金1億4,510万7千円、療養給付費繰入金5億5,677万5千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、86万1千円で、保険料の還付金、還付加算金等である。

(2) 歳出

総務費は、906万1千円で、前年度と比較して594万1千円、39.6%の減で、内訳は、職員人件費1人分と事務費の一般管理費73万7千円、徴収費364万6千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、12億207万8千円で、前年度と比較して434万1千円、0.4%の増で、内訳は、保険料納付金6億2,154万2千円、療養給付費負担金5億5,677万5千円、事務費負担金2,376万1千円である。

諸支出金は、86万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	1,013,461	17.5	1,089,535	18.5	△ 76,074	△ 7.0
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,440,957	24.8	1,455,151	24.6	△ 14,194	△ 1.0
4 支払基金交付金	1,497,631	25.8	1,531,159	25.9	△ 33,528	△ 2.2
5 県支出金	832,625	14.4	853,713	14.5	△ 21,088	△ 2.5
6 財産収入	400	0.0	400	0.0	0	0.0
7 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,012,791	17.5	976,635	16.5	36,156	3.7
9 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10 諸収入	1,814	0.0	1,886	0.0	△ 72	△ 3.8
合計	5,799,700	100.0	5,908,500	100.0	△ 108,800	△ 1.8

歳出

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	118,080	2.0	109,398	1.9	8,682	7.9
2 保険給付費	5,406,906	93.2	5,529,246	93.6	△ 122,340	△ 2.2
3 地域支援事業費	263,279	4.6	267,333	4.5	△ 4,054	△ 1.5
4 保健福祉事業費	8,912	0.2	0	0.0	8,912	皆増
5 基金積立金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,023	0.0	1,023	0.0	0	0.0
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	5,799,700	100.0	5,908,500	100.0	△ 108,800	△ 1.8

○ 予算の概要

令和3年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、57億9,970万円で、前年度と比較して1億880万円、1.8%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の93.2%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の78.9%を占めている。

令和3年1月1日現在の高齢者数は16,523人、高齢化率は約40%となっている。

令和3年度は第8期介護保険事業計画の初年度にあたり、策定した介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の保険料を算出した。

(1) 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料10億1,346万1千円、国庫支出金14億4,095万7千円、支払基金交付金14億9,763万1千円、県支出金8億3,262万5千円である。

(2) 歳出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費6,319万4千円、介護認定審査会運営費1,274万7千円、認定調査等費3,411万5千円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費21億8,245万3千円、施設介護サービス等給付費20億8,195万5千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億3,929万8千円、一般介護予防事業費52万1千円、包括的支援事業・任意事業費が1億2,321万5千円である。

保健福祉事業費は、891万2千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	比較(A)-(B)	
			増減額	伸率%
居宅介護サービス等給付費	2,182,453	2,217,984	△ 35,531	△ 1.6
施設介護サービス等給付費	2,081,955	2,112,264	△ 30,309	△ 1.4
地域密着型介護サービス給付費	795,712	790,266	5,446	0.7
介護予防サービス等給付費	52,194	48,312	3,882	8.0
地域密着型介護予防サービス給付費	2,008	816	1,192	146.1
審査支払手数料	2,796	3,012	△ 216	△ 7.2
高額介護サービス費	101,279	128,016	△ 26,737	△ 20.9
高額医療合算介護サービス費	15,500	14,808	692	4.7
特定入所者介護サービス等費	173,009	213,768	△ 40,759	△ 19.1
合 計	5,406,906	5,529,246	△ 122,340	△ 2.2

5 有線テレビ事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 分担金及び負担金	550	0.6	550	0.6	0	0.0
2 使用料及び手数料	58,649	68.2	58,749	66.8	△100	△0.2
3 繰入金	20,300	23.6	20,300	23.1	0	0.0
4 繰越金	4,900	5.7	5,300	6.0	△400	△7.5
5 諸収入	1,601	1.9	3,101	3.5	△1,500	△48.4
合計	86,000	100.0	88,000	100.0	△2,000	△2.3

歳出

単位:千円

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 施設事業費	83,960	97.6	85,960	97.7	△2,000	△2.3
2 公債費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3 予備費	2,000	2.3	2,000	2.2	0	0.0
合計	86,000	100.0	88,000	100.0	△2,000	△2.3

○ 予算の概要

令和3年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、8,600万円で、前年度と比較して200万円、2.3%の減となった。

令和3年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、放送3,175件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。

放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

(1) 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,864万9千円で、前年度と比較して10万円、0.2%の減となった。

繰入金は、2,030万円で、前年度と同額である。

(2) 歳出

歳出の主なものは、施設事業費8,396万円で、前年度と比較して200万円、2.3%の減となった。内訳は、職員人件費2,389万7千円、施設運営費3,893万8千円、施設整備費2,112万5千円である。

6 集合支払特別会計

歳入

単位:千円

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	466,000	83.5	516,000	85.2	△ 50,000	△ 9.7
電気料振替収入	300,000	53.8	350,000	57.8	△ 50,000	△ 14.3
ガス料振替収入	80,000	14.3	80,000	13.2	0	0.0
水道料振替収入	29,000	5.2	29,000	4.8	0	0.0
下水道料振替収入	57,000	10.2	57,000	9.4	0	0.0
通信運搬費振替収入	80,500	14.4	79,000	13.1	1,500	1.9
運搬料振替収入	38,000	6.8	38,000	6.3	0	0.0
通信料振替収入	42,500	7.6	41,000	6.8	1,500	3.7
使用料振替収入	11,500	2.1	10,000	1.7	1,500	15.0
複写機使用料振替収入	11,500	2.1	10,000	1.7	1,500	15.0
合 計	558,000	100.0	605,000	100.0	△ 47,000	△ 7.8

歳出

単位:千円

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費	466,000	83.5	516,000	85.2	△ 50,000	△ 9.7
電気料	300,000	53.8	350,000	57.8	△ 50,000	△ 14.3
ガス料	80,000	14.3	80,000	13.2	0	0.0
水道料	29,000	5.2	29,000	4.8	0	0.0
下水道料	57,000	10.2	57,000	9.4	0	0.0
通信運搬費	80,500	14.4	79,000	13.1	1,500	1.9
運搬料	38,000	6.8	38,000	6.3	0	0.0
通信料	42,500	7.6	41,000	6.8	1,500	3.7
使用料	11,500	2.1	10,000	1.7	1,500	15.0
複写機使用料	11,500	2.1	10,000	1.7	1,500	15.0
合 計	558,000	100.0	605,000	100.0	△ 47,000	△ 7.8

○ 予算の概要

令和3年度の集合支払特別会計の予算の総額は、5億5,800万円で、前年度と比較して4,700万円、7.8%の減となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、4億6,600万円で前年度と比較して5,000万円、9.7%の減となった。主な理由は、電気料単価の減によるものである。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、8,050万円で、前年度と比較して150万円、1.9%の増となった。主な理由は、各施設のネットワーク整備に伴う通信料の増である。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,150万円で前年度と比較して150万円、15.0%の増となった。

Ⅵ 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和2年度の供給量見込は8,359,517m³で、前年度と比べ13,027m³ (0.2%) の減である。

令和3年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,513戸、年間供給量を8,308,500m³とし、令和2年度見込と比べ51,017m³ (0.6%) の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
供給戸数	戸	13,832	13,732	13,689	13,600	13,513
家庭用	戸	12,713	12,619	12,579	12,508	12,421
商業用	戸	802	797	790	773	773
工業用	戸	9	9	8	8	8
その他	戸	308	307	312	311	311
年間供給量	m ³	8,918,654	8,513,049	8,372,544	8,359,517	8,308,500
家庭用	m ³	5,543,499	5,224,730	5,065,799	5,182,901	5,151,270
商業用	m ³	1,082,599	1,054,484	1,049,196	1,003,142	997,020
工業用	m ³	642,057	638,710	657,558	668,761	664,680
その他	m ³	1,650,499	1,595,125	1,599,991	1,504,713	1,495,530

45MJ/Sm³

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は11億4,850万円で、前年度予算と比べ1,670万円 (1.4%) の減である。これは主にガス売上で571万円の減、営業雑収益・受注工事収益で840万円の減となるためである。

収益的支出の総額は10億5,280万円で、前年度予算と比べ990万円 (0.9%) の減である。これは主に営業費用・ガス売上原価で344万2千円の減、営業雑費用・受注工事費で797万8千円の減となるためである。

収益的収支の差引は9,570万円で、消費税等を除いた純利益は、2,099万8千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,148,500	1,165,200	△16,700	△1.4%
営業収益	1,074,576	1,080,286	△5,710	△0.5%
内ガス売上	1,074,576	1,080,286	△5,710	△0.5%
営業雑収益	54,622	63,022	△8,400	△13.3%
営業外収益	19,300	21,890	△2,590	△11.8%
特別利益	2	2	0	0.0%
ガス事業費用	1,052,800	1,062,700	△9,900	△0.9%
営業費用	986,645	992,664	△6,019	△0.6%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	510,701	514,457	△3,756	△0.7%
営業雑費用	54,090	62,069	△7,979	△12.9%
営業外費用	9,912	5,572	4,340	77.9%
特別損失	153	395	△242	△61.3%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	95,700	102,500	△6,800	△6.6%
当年度純利益	20,998	25,350	△4,352	△17.2%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は2億620万円で、前年度予算と比べ2億70万円(3,649.1%)の増である。これは主に投資収入で2億円の増となるためである。

資本的支出の総額は2億9,740万円で、前年度予算と比べ1,910万円(6.0%)の減である。これは主に建設改良費・供給施設整備費で855万2千円の減、企業債償還金で581万5千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億3,230万3千円、施設整備事業6,402万円である。

また、特別修繕引当金の取崩しにより、ガスホルダー開放検査を行う。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
資本的収入	206,200	5,500	200,700	3,649.1%
工事負担金	6,199	5,499	700	12.7%
固定資産売却代金	1	1	0	0.0%
投資収入	200,000	0	200,000	皆増
資本的支出	297,400	316,500	△19,100	△6.0%
建設改良費	260,691	273,976	△13,285	△4.8%
企業債償還金	36,709	42,524	△5,815	△13.7%
差引	△91,200	△311,000	219,800	70.7%

補てん財源

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	22,319	23,833	△1,514	△6.4%
過年度分損益勘定留保資金	68,881	287,167	△218,286	△76.0%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
利益剰余金	423,356	497,375	560,655	580,801	601,799
減債積立金	112,883	112,883	112,883	112,883	112,883
建設改良積立金	245,492	310,473	384,492	447,772	467,918
当年度未処分利益剰余金	64,981	74,019	63,280	20,146	20,998
純利益	64,981	74,019	63,280	20,146	20,998

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	54,271	47,591	45,426	42,521	36,709
企業債残高	341,448	293,857	248,431	205,910	169,201

ウ 経営指標

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
経常収支比率	106.3	107.1	106.1	102.1	102.1
営業収支比率	103.7	105.4	104.6	100.3	100.6

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和2年度の給水量見込は4,145,527m³で、前年度と比べ47,292m³(1.1%)の減である。

令和3年度の給水計画は、年度末の給水戸数を15,878戸、年間給水量を4,070,800m³とし、令和2年度見込と比べ74,727m³(1.8%)の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
給水人口	人	33,569	32,993	32,477	31,931	31,395
給水戸数	戸	16,171	16,129	16,146	15,954	15,878
年間給水量	m ³	4,457,310	4,309,202	4,192,819	4,145,527	4,070,800

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億1,780万円で、前年度予算と比べ1,180万円(1.9%)の減である。これは主に給水収益で1,052万3千円の減となるためである。

収益的支出の総額は5億7,250万円で、前年度予算と比べ310万円(0.5%)の減である。これは主に営業外費用・企業債利息で134万5千円の減となるためである。

収益的収支の差引は4,530万円で、消費税等を除いた純利益は、1,917万8千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
水道事業収益	617,800	629,600	△11,800	△1.9%
営業収益	519,409	529,957	△10,548	△2.0%
内給水収益	509,810	520,333	△10,523	△2.0%
営業外収益	98,389	99,642	△1,253	△1.3%
特別利益	2	1	1	100.0%
水道事業費用	572,500	575,600	△3,100	△0.5%
営業費用	541,326	537,829	3,497	0.7%
営業外費用	28,315	34,626	△6,311	△18.2%
特別損失	859	1,145	△286	△25.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	45,300	54,000	△8,700	△16.1%
当年度純利益	19,178	32,536	△13,358	△41.1%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は6,910万円で、前年度予算と比べ400万円(5.5%)の減である。これは主に他会計負担金で161万円、工事負担金で239万1千円の減となるためである。

資本的支出の総額は4億40万円で、前年度予算と比べ3,870万円(10.7%)の増である。これは主に建設改良費・原水及び浄水設備整備費で1,977万8千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億4,683万4千円、配水管整備事業7,544万7千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
資本的収入	69,100	73,100	△4,000	△5.5%
企業債	60,000	60,000	0	0.0%
他会計負担金	2,040	3,650	△1,610	△44.1%
工事負担金	7,059	9,450	△2,391	△25.3%
固定資産売却代金	1	0	1	皆増
資本的支出	400,400	361,700	38,700	10.7%
建設改良費	312,614	274,481	38,133	13.9%
企業債償還金	87,786	87,219	567	0.7%
差引	△331,300	△288,600	△42,700	△14.8%

補てん財源

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	26,318	22,761	3,557	15.6%
過年度分損益勘定留保資金	11,926	0	11,926	皆増
当年度分損益勘定留保資金	236,774	237,537	△763	△0.3%
減債積立金	16,859	9,286	7,573	81.6%
建設改良積立金	39,423	19,016	20,407	107.3%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
利益剰余金	616,712	559,616	533,116	543,990	563,168
減債積立金	225,746	242,713	245,038	252,404	247,654
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	228,996	230,260	235,609	249,592	238,424
当年度未処分利益剰余金	160,340	85,013	50,839	40,364	75,460
純利益	66,081	37,164	21,349	40,364	19,178
減債積立金取崩額	30,808	16,073	10,161	0	16,859
建設改良積立金取崩額	63,451	31,776	19,329	0	39,423

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
企業債発行額	44,900	55,000	43,200	60,000	60,000
企業債償還金	104,632	87,294	88,465	87,140	87,786
企業債残高	1,357,900	1,325,606	1,280,341	1,253,201	1,225,415

ウ 経営指標

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
経常収支比率	111.5	106.8	104.0	107.5	103.6
営業収支比率	92.6	91.9	89.3	91.0	88.9

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和2年度の給水量見込は863,675m³で、前年度と比べ8,900m³(1.0%)の増である。

令和3年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,870戸、年間給水量を869,300m³とし、令和2年度見込と比べ5,625m³(0.7%)の増とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
給水人口	人	6,793	8,200	7,981	8,375	8,200
給水戸数	戸	3,036	3,014	3,626	3,895	3,870
年間給水量	m ³	761,284	718,794	854,775	863,675	869,300

※平成31年3月から早川簡易水道下早川地区給水開始

(給水人口はH30から、給水戸数はR1から含まれる)

※令和2年11月から姫川簡易水道根知地区給水開始

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億7,760万円で、前年度予算と比べ4,260万円(12.7%)の増である。これは主に他会計補助金で1,600万円、長期前受金戻入で2,182万6千円の増となるためである。

収益的支出の総額は3億7,190万円で、前年度予算と比べ3,940万円(11.8%)の増である。これは主に営業費用・減価償却費で3,968万9千円の増となるためである。

収益的収支の差引は570万円で、消費税等を除いた純利益は、10万2千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	377,600	335,000	42,600	12.7%
営業収益	124,033	117,577	6,456	5.5%
内給水収益	123,607	117,157	6,450	5.5%
営業外収益	253,566	217,422	36,144	16.6%
内他会計補助金	106,000	90,000	16,000	17.8%
内他会計負担金	13,608	15,307	△1,699	△11.1%
内長期前受金戻入	133,888	112,062	21,826	19.5%
特別利益	1	1	0	0.0%
簡易水道事業費用	371,900	332,500	39,400	11.8%
営業費用	344,968	299,464	45,504	15.2%
内減価償却費	247,484	207,795	39,689	19.1%
営業外費用	24,732	30,836	△6,104	△19.8%
特別損失	200	200	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	5,700	2,500	3,200	128.0%
当年度純利益	102	444	△342	△77.0%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億360万円で、前年度予算と比べ2億1,330万円(67.3%)の減である。これは簡易水道整備事業の完了に伴い工事負担金・分担金及び補助金が大幅に減となるためである。

資本的支出の総額は2億860万円で、前年度予算と比べ1億7,130万円(45.1%)の減である。これは簡易水道整備事業の完了に伴い建設改良費で1億8,391万円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業5,509万9千円、配水管整備事業3,562万9千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
資本的収入	103,600	316,900	△213,300	△67.3%
企業債	34,000	31,000	3,000	9.7%
他会計負担金	51,695	44,135	7,560	17.1%
工事負担金	17,605	99,705	△82,100	△82.3%
分担金	300	92,700	△92,400	△99.7%
補助金	0	49,360	△49,360	皆減
資本的支出	208,600	379,900	△171,300	△45.1%
建設改良費	114,781	298,691	△183,910	△61.6%
企業債償還金	93,819	81,209	12,610	15.5%
差引	△105,000	△63,000	△42,000	△66.7%

補てん財源

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	5,227	2,272	2,955	130.1%
過年度分損益勘定留保資金	99,773	47,776	51,997	108.8%
当年度分損益勘定留保資金	0	12,952	△12,952	皆減

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
利益剰余金	—	0	0	307	409
減債積立金	—	0	0	0	0
建設改良積立金	—	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	—	0	0	307	409
純利益	—	0	0	307	102
前年度繰越利益剰余金	—	0	0	0	307

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
企業債発行額	582,000	240,300	285,700	31,000	34,000
企業債償還金	94,062	95,907	98,229	81,200	93,819
企業債残高	2,363,956	2,508,349	2,695,820	2,645,620	2,585,801

(注) 特例的収入を含む

ウ 経営指標

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
経常収支比率	—	100.6	100.0	100.1	100.6
営業収支比率	—	36.6	37.7	37.7	33.0

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
基準内	65,085	67,158	68,249	58,784	64,703
基準外	102,616	66,662	70,243	77,620	106,000
合計	167,701	133,820	138,492	136,404	170,703

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和2年度の総処理水量見込は4,533,885m³で、前年度と比べ13,036m³ (0.3%)の増である。

令和3年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,633戸、年間総処理水量を4,436,600m³とし、令和2年度見込と比べ97,285m³ (2.1%)の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
水洗化人口	人	38,865	38,398	37,930	37,471	37,011
接続戸数	戸	15,344	15,324	15,464	15,549	15,633
年間総処理水量	m ³	4,657,425	4,622,462	4,520,849	4,533,885	4,436,600

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は24億5,460万円で、前年度予算と比べ5,640万円 (2.2%)の減である。これは、主に営業外収益・他会計負担金で7,103万円の減となるためである。

収益的支出の総額は24億1,340万円で、前年度予算と比べ6,330万円 (2.6%)の減である。これは主に営業費用(公共下水道管理費)・修繕費で2,885万7千円、営業外費用・企業債利息で2,853万4千円の減となるためである。

収益的収支の差引は4,120万円で、消費税等を除いた純利益は、2,039万7千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,454,600	2,511,000	△56,400	△2.2%
営業収益	913,301	906,120	7,181	0.8%
内下水道使用料	886,294	878,060	8,234	0.9%
内雨水負担金	26,975	27,908	△933	△3.3%
営業外収益	1,541,298	1,604,879	△63,581	△4.0%
内他会計負担金	633,361	704,391	△71,030	△10.1%
内長期前受金戻入	883,778	883,799	△21	△0.0%
特別利益	1	1	0	0.0%
下水道事業費用	2,413,400	2,476,700	△63,300	△2.6%
営業費用	2,208,858	2,235,569	△26,711	△1.2%
内減価償却費	1,469,578	1,474,644	△5,066	△0.3%
営業外費用	198,142	230,731	△32,589	△14.1%
特別損失	400	400	0	0.0%
予備費	6,000	10,000	△4,000	△40.0%
差引	41,200	34,300	6,900	20.1%
当年度純利益	20,397	22,046	△1,649	△7.5%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。資本的収入の総額は14億3,990万円で、前年度予算と比べ1億3,750万円（10.6%）の増である。これは主に、企業債9,080万円及び国庫補助金1億962万5千円の増、他会計補助金5,997万3千円の減によるものである。

資本的支出の総額は20億7,160万円で、前年度予算と比べ1億4,250万円（7.4%）の増である。これは主に、建設改良費・汚水処理施設更新事業で1億8,176万2千円の増、企業債償還金で4,041万9千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業1億833万円、汚水処理施設更新事業6億2,370万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
資本的収入	1,439,900	1,302,400	137,500	10.6%
企業債	679,300	588,500	90,800	15.4%
他会計補助金	238,769	298,742	△59,973	△20.1%
他会計負担金	148,299	155,460	△7,161	△4.6%
国庫補助金	360,318	250,693	109,625	43.7%
負担金等	13,214	9,004	4,210	46.8%
固定資産売却代金	0	1	△1	皆減
資本的支出	2,071,600	1,929,100	142,500	7.4%
建設改良費	842,267	659,348	182,919	27.7%
企業債償還金	1,229,333	1,269,752	△40,419	△3.2%
差引	△631,700	△626,700	△5,000	0.8%

補てん財源

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	22,949	13,320	9,629	72.3%
過年度分損益勘定留保資金	3,553	0	3,553	皆増
当年度分損益勘定留保資金	605,198	591,334	13,864	2.3%
利益剰余金処分額	0	22,046	△22,046	皆減

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

下水道事業

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
利益剰余金	—	0	0	19,118	39,515
減債積立金	—	0	0	0	0
建設改良積立金	—	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	—	0	0	19,118	39,515
純利益	—	0	0	19,118	20,397
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	0	19,118

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
企業債発行額	723,300	559,700	716,000	622,800	679,300
企業債償還金	1,349,478	1,308,455	1,280,708	1,266,210	1,229,333
企業債残高	14,449,412	13,700,657	13,135,949	12,492,539	11,942,506

※特例的收入を含む

ウ 経営指標

(単位：%)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
経常収支比率	—	100.3	100.1	100.8	100.9
営業収支比率	—	39.7	38.7	38.6	38.0

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2(見込)	R3(計画)
基準内	1,184,328	842,434	852,815	848,181	808,635
基準外	199,347	313,400	251,319	280,192	238,769
合計	1,383,675	1,155,834	1,104,134	1,128,373	1,047,404

VII その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和3年度					令和2年度					比較増減
	一般職	特別職	会計年度	その他	計	一般職	特別職	会計年度	その他	計	
一般会計	445	3	502	11	961	450	3	509	13	975	△14
特別会計	21	0	25	0	46	21	0	16	0	37	9
企業会計	37	0	6	0	43	37	0	5	1	43	0
合計	503	3	533	11	1,050	508	3	530	14	1,055	△5

- ※ 1 特別職は、市長、副市長及び教育長
 2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）
 3 その他は、短時間再任用職員

②給料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上する。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上する。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出する。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶養手当	配偶者 6,500 円、子は 1 人 10,000 円、配偶者以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期末・勤勉手当	期末手当（給料＋扶養手当）×役職加算×2.55 月（6 月期 1.275 月、12 月期 1.275 月） 勤勉手当 給料×役職加算×1.85 月（6 月期 0.925 月、12 月期 0.925 月） ※役職加算額 役職に応じ 5～15%
寒冷地手当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通勤手当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管理職手当	管理職の給料月額×一定率
退職手当	一般会計には、定年退職予定者 6 人の 127,270 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 31,057 千円を計上
その他手当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期末・勤勉手当	期末手当（給料）×1.4月（6月期0.7月、12月期0.7月） 支給対象は6月以上任用期間があり、週30時間以上勤務者。ただし、時給者を除く。
時間外勤務手当	現行条例及び規則に基づき算出した額
通勤手当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
退職手当	フルタイム職員5人の3,000千円を計上

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給料に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.820% (0.757%)	0.24% (0.24%)	13.91033% (13.88098%)	1.64% (1.66%)	11,180円 (11,770円)
期末手当等に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.820% (0.757%)	0.24% (0.24%)	13.91033% (13.88098%)	—	

※（ ）は、前年度の共済費負担率及び金額

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防0.245%、ガス・水道・下水道0.165%、清掃0.418%

教育0.107%、その他0.108%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額の折半額を計上）

区分	対象者	健康保険料	厚生年金保険料
給料に係る率	40歳未満	9.58%	18.300%
	40歳以上	11.37%	18.300%
期末手当等に係る率	40歳未満	9.58%	18.300%
	40歳以上	11.37%	18.300%

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	496 (465)	4,423,773	504 (471)	4,394,218	29,555	0.7
特 別 会 計	25 (21)	190,520	25 (12)	181,504	9,016	5.0
国民健康保険事業	5 (5)	40,193	5 (5)	44,824	△ 4,631	△ 10.3
国民健康保険診療所	7	34,482	7	35,655	△ 1,173	△ 3.3
後期高齢者医療	1	4,245	2	10,957	△ 6,712	△ 61.3
介護保険事業	9 (16)	87,703	8 (7)	69,040	18,663	27.0
有線テレビ事業	3	23,897	3	21,028	2,869	13.6
企 業 会 計	37 (6)	338,318	37 (6)	338,944	△ 626	△ 0.2
ガス事業	10 (3)	98,586	10 (4)	96,896	1,690	1.7
水道事業	10 (3)	92,301	10 (2)	91,354	947	1.0
簡易水道事業	4	31,151	4	30,788	363	1.2
下水道事業	13	116,280	13	119,906	△ 3,626	△ 3.0
全 体 合 計	558 (492)	4,952,611	566 (489)	4,914,666	37,945	0.8

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	448 (11)	3,472,603	453 (13)	3,460,696	11,907	0.3
特 別 会 計	21	137,941	21	141,404	△ 3,463	△ 2.4
国民健康保険事業	5	29,887	5	34,592	△ 4,705	△ 13.6
国民健康保険診療所	3	21,333	3	20,492	841	4.1
後期高齢者医療	1	4,245	2	10,957	△ 6,712	△ 61.3
介護保険事業	9	58,579	8	54,335	4,244	7.8
有線テレビ事業	3	23,897	3	21,028	2,869	13.6
企 業 会 計	37	325,759	37 (1)	328,791	△ 3,032	△ 0.9
ガ ス 事 業	10	92,335	10 (1)	90,940	1,395	1.5
水 道 事 業	10	85,993	10	87,157	△ 1,164	△ 1.3
簡易水道事業	4	31,151	4	30,788	363	1.2
下 水 道 事 業	13	116,280	13	119,906	△ 3,626	△ 3.0
全 体 合 計	506 (11)	3,936,303	511 (14)	3,930,891	5,412	0.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	48 (454)	951,170	51 (458)	933,522	17,648	1.9
特 別 会 計	4 (21)	52,579	4 (12)	40,100	12,479	31.1
国民健康保険事業	(5)	10,306	(5)	10,232	74	0.7
国民健康保険診療所	4	13,149	4	15,163	△ 2,014	△ 13.3
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(16)	29,124	(7)	14,705	14,419	98.1
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
企 業 会 計	(6)	12,559	(5)	10,153	2,406	23.7
ガス事業	(3)	6,251	(3)	5,956	295	5.0
水道事業	(3)	6,308	(2)	4,197	2,111	50.3
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	52 (481)	1,016,308	55 (475)	983,775	32,533	3.3

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算
総括

単位：人、千円

区	分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
		職員数	予算額	職員数	予算額		
議	会	5 (1)	42,708	5 (1)	42,306	402	1.0
総	務	118 (55)	1,178,618	114 (57)	1,127,626	50,992	4.5
民	生	100 (145)	756,560	106 (153)	746,881	9,679	1.3
衛	生	29 (18)	241,287	31 (14)	249,149	△ 7,862	△ 3.2
労	働	—	0	—	0	0	—
農	林	25 (7)	194,299	24 (6)	188,763	5,536	2.9
商	工	19 (4)	150,204	19 (4)	142,791	7,413	5.2
土	木	36 (4)	292,699	37 (5)	304,720	△ 12,021	△ 3.9
消	防	91 (2)	649,858	90 (3)	641,914	7,944	1.2
教	育	73 (229)	913,740	78 (228)	946,268	△ 32,528	△ 3.4
災	害	—	3,800	—	3,800	0	0.0
復	旧	—	3,800	—	3,800	0	0.0
費		—	3,800	—	3,800	0	0.0
合	計	496 (465)	4,423,773	504 (471)	4,394,218	29,555	0.7
内	退	13	145,210	7	147,000	△ 1,790	△ 1.2
職	手	—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7
手	当	—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7
当		—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7
を		—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7
除		—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7
く		—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7
計		—	4,278,563	—	4,247,218	31,345	0.7

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	40,701	5	40,356	345	0.9
総 務 費	118 (4)	1,072,685	114 (3)	1,021,204	51,481	5.0
民 生 費	63 (3)	430,312	65 (3)	412,975	17,337	4.2
衛 生 費	29	202,968	31	217,907	△ 14,939	△ 6.9
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	25	179,720	24	176,678	3,042	1.7
商 工 費	18	135,021	18	128,523	6,498	5.1
土 木 費	36	284,188	37 (1)	296,389	△ 12,201	△ 4.1
消 防 費	91	645,806	90	635,904	9,902	1.6
教 育 費	63 (4)	477,402	69 (6)	526,960	△ 49,558	△ 9.4
災 害 復 旧 費	—	3,800	—	3,800	0	0.0
合 計	448 (11)	3,472,603	453 (13)	3,460,696	11,907	0.3
内 退 職 手 当	8	142,210	7	147,000	△ 4,790	△ 3.3
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,330,393	—	3,313,696	16,697	0.5

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(1)	2,007	(1)	1,950	57	2.9
総 務 費	(51)	105,933	(54)	106,422	△ 489	△ 0.5
民 生 費	37 (142)	326,248	41 (150)	333,906	△ 7,658	△ 2.3
衛 生 費	(18)	38,319	(14)	31,242	7,077	22.7
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(7)	14,579	(6)	12,085	2,494	20.6
商 工 費	1 (4)	15,183	1 (4)	14,268	915	6.4
土 木 費	(4)	8,511	(4)	8,331	180	2.2
消 防 費	(2)	4,052	(3)	6,010	△ 1,958	△ 32.6
教 育 費	10 (225)	436,338	9 (222)	419,308	17,030	4.1
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	48 (454)	951,170	51 (458)	933,522	17,648	1.9
内 退 職 手 当	5	3,000	—	0	3,000	皆増
退 職 手 当 を 除 く 計	—	948,170	—	933,522	14,648	1.6

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

【一般会計】

	令和3年度				令和2年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フルタイム	パートタイム	計		フルタイム	パートタイム	計	フルタイム	パートタイム	計
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課	当直代行員	0	15	15	当直代行員	0	12	12	0	3	3
	一般事務員(統計)	0	5	5	一般事務員(統計)	0	5	5			
	市長・市議会議員選挙 衆議院議員選挙費	0	1	1	一般事務員(給与事務、育休代替)	0	2	2			
	一般事務員(給与事務)	0	2	2	事務補助員(軽作業等)	0	2	2			
	事務補助員(軽作業等)	0	2	2	運転員	0	1	1			
		0	1	1							
		0	4	4							
企画定住課	一般事務員	0	16	16	一般事務員	0	15	15	0	1	1
	集落支援員	0	1	1	集落支援員	0	1	1			
	集落支援員(大火復興)	0	10	10	集落支援員(大火復興)	0	10	10			
	地域おこし協力隊(地域支援)	0	1	1	集落支援員(大火復興)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(復興)	0	2	2	地域おこし協力隊(地域支援・復興)	0	3	3			
	地域おこし協力隊(空家活用)	0	1	1							
能生事務所	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	0	0	0
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課	徴収嘱託員	0	12	12	徴収嘱託員	0	12	12	0	0	0
	一般事務員(申告)	0	2	2	一般事務員(申告)	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4			
	一般事務員(固定資産)	0	5	5	一般事務員(固定資産)	0	4	4			
	一般事務員(固定資産)	0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
福祉事務所	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	4	4	0	△1	△1
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
健康増進課	保健師(育休代替)	0	8	8	保健師(育休代替)	0	6	6	0	2	2
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	2	2			
	一般事務員(へき地診療所、コロナワクチン)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
	保健師(コロナワクチン)	0	3	3							
	看護師(コロナワクチン)	0	1	1							
環境生活課	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	6	6	0	0	0
	消費生活相談員	0	3	3	消費生活相談員	0	3	3			
	環境パトロール員	0	1	1	環境パトロール員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
商工観光課	英語情報発信員(ジオパーク)	1	4	5	英語情報発信員(ジオパーク)	1	6	7	0	△2	△2
	国際交流員	1	0	1	国際交流員	1	0	1			
	一般事務員(資格試験)	0	1	1	一般事務員(ワークライフバランス)	0	2	2			
	一般事務員(窓口)	0	1	1	一般事務員(窓口、育休代替)	0	1	1			
	一般事務員(窓口)	0	2	2	地域おこし協力隊(なりわい)	0	2	2			
農林水産課	一般事務員(農業経営支援センター)	0	1	1	一般事務員(農業経営支援センター)	0	6	6	0	1	1
	技術補助員	0	7	7	技術補助員	0	5	5			
	技術補助員	0	5	5	技術補助員	0	1	1			
	地域おこし協力隊(木地屋・大糸線)	0	1	1							
建設課	技術補助員(管理、用地)	0	4	4	技術補助員(管理)	0	5	5	0	△1	△1
	一般事務員(管理、建築)	0	2	2	一般事務員(管理、用地、建築)	0	1	1			
	一般事務員(管理、建築)	0	2	2	地域おこし協力隊(大糸線)	0	3	3			
復興推進課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	△1	△1
会計課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	1	1
こども課		47	237	284		50	246	296	△3	△9	△12
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	指導主事(保育園・幼稚園)	0	1	1	保育士(保育園)	23	0	23			
	保育士(保育園)	20	0	20	調理員(保育園)	11	0	11			
	調理員(保育園)	10	0	10	看護師(保育園)	0	2	2			
	看護師(保育園)	0	2	2	保育補助員(保育園)	0	100	100			
	保育補助員(保育園)	0	93	93	調理補助員(保育園)	0	13	13			
	調理補助員(保育園)	0	14	14	清掃補助員(保育園)	0	8	8			
	清掃補助員(保育園)	0	8	8	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	保育士(へき地保育園)	1	0	1	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1	教諭(幼稚園)	6	0	6			
	教諭(幼稚園)	8	0	8	調理員(幼稚園)	3	0	3			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	保育補助員(幼稚園)	0	14	14			
	保育補助員(幼稚園)	0	11	11	調理補助員(幼稚園)	0	3	3			
	調理補助員(幼稚園)	0	4	4	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2			
	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2	添乗補助員(幼稚園)	0	1	1			
	指導員(支援センター)	0	2	2	指導員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	2	2	保育補助員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(めだか園)	4	0	4	保育士(めだか園)	4	0	4			
	保育補助員(めだか園)	0	1	1	保育補助員(めだか園)	0	2	2			

	令和3年度				令和2年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
こども課	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			
	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	13	13			
	調理員(小学校)	0	25	25	調理員(小学校)	0	25	25			
	調理補助員(小学校)	0	16	16	調理補助員(小学校)	0	14	14			
	管理員(中学校)	0	2	2	管理員(中学校)	0	2	2			
	調理員(中学校)	0	7	7	調理員(中学校)	0	7	7			
	調理補助員(中学校)	0	7	7	調理補助員(中学校)	0	7	7			
	給食配送員(中学校)	0	1	1	給食配送員(中学校)	0	1	1			
	一般事務員(子育て支援)	0	1	1	一般事務員(子育て支援)	0	2	2			
	保育補助員(子育て支援)	0	1	1	保育補助員(子育て支援)	0	1	1			
	一般事務員(保育係)	0	1	1	一般事務員(保育係)	0	1	1			
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	2	2			
	家庭児童相談員	0	6	6	家庭児童相談員	0	6	6			
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4			
					産学官推進企画幹	0	1	1			
	こども教育課	子どもの教育相談員	0	96	96	子どもの教育相談員	0	96	96	0	0
適応指導教室指導員		0	7	7	適応指導教室指導員	0	8	8			
生徒指導支援員		0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
スクールソーシャルワーカー		0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
若者サポートセンター指導員		0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
幼児言語通級指導教室指導員		0	5	5	若者サポートセンター指導員	0	5	5			
学校保健補助員(小学校)		0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4			
学校保健補助員(中学校)		0	1	1	学校補助員(小学校)	0	1	1			
教育補助員(小学校)		0	1	1	学校補助員(中学校)	0	1	1			
教育補助員(中学校)		0	35	35	教育補助員(小学校)	0	36	36			
介助員(中学校)		0	11	11	教育補助員(中学校)	0	10	10			
学校図書館司書		0	1	1	介助員(中学校)	0	1	1			
事務補助員(小学校)		0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
事務補助員(中学校)		0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
学校看護師		0	3	3	看護師(特別支援学校)	0	3	3			
教育補助員(特別支援学校)		0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
外国語指導助手(小学校)		0	2	2	外国語指導助手(小学校)	0	2	2			
外国語指導助手(中学校)		0	4	4	外国語指導助手(中学校)	0	4	4			
嘱託指導主事		0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4			
一般事務員(庶務・理科センター)		0	2	2	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2			
生涯学習課	図書館職員	0	20	20	図書館職員	0	18	18	0	2	2
	一般事務員(スポーツ協会、高校総体)	0	16	16	一般事務員(スポーツ協会、育休代替)	0	16	16			
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	4	4	一般事務員(博物館)	0	15	15	0	1	1
	一般事務員(市民会館)	0	5	5	一般事務員(市民会館)	0	5	5			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	3	3	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	4	4			
	一般事務員	0	3	3	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	3	3			
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	3	3	0	△1	△1
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0
合計	948,170千円	48	454	502	933,522千円	51	458	509	△3	△4	△7

【特別会計・企業会計】

	令和3年度				令和2年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
福祉事務所	介護認定調査(看護師)	0	16	16	介護認定調査(看護師)	0	7	7	0	9	9
	一般事務員(認定審査)	0	12	12	一般事務員(認定審査)	0	4	4			8
	一般事務員(介護給付)	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			0
	地域支え合い推進員	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			0
		0	2	2	地域支え合い推進員	0	1	1			1
健康増進課 (国保診療所)	レセプト点検員・一般事務員(国保)	4	5	9	レセプト点検員・一般事務員(国保)	4	5	9	0	0	0
	看護師(診療所)	0	5	5	看護師(診療所)	0	5	5			0
	一般事務員(診療所)	1	0	1	看護師(診療所)	1	0	1			0
	放射線技師(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			0
ガス水道局	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			0
	一般事務員(窓口)	0	6	6	一般事務員(窓口、育休代替)	0	5	5	0	1	1
	技術補助員	0	4	4	技術補助員	0	4	4			0
合計	65,138千円	4	27	31	50,253千円	4	17	21	0	10	10

【集計】

	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	52	152,332	55	156,230	△3	△3,898
パートタイム	481	860,976	475	827,545	6	33,431
退職手当	-	3,000	-	0	-	3,000
会計年度任用職員	533	1,016,308	530	983,775	3	32,533

※1 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合がある。

※2 予算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。令和3年からは共済組合負担金を含む。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区 分 (条例順)	令和2年度 残高見込額	令和3年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	6,992,517	72,380	482,262	6,582,635
財政調整	1,200,946	258	116,983	1,084,221
減債	1,391,699	299	0	1,391,998
職員退職手当	424,092	91	0	424,183
人材育成	30,851	7	5,000	25,858
青海地域地区公民館支館整備	118,226	25	35,950	82,301
福祉	178,711	138	73,606	105,243
ふるさと	25,012	5	350	24,667
教育振興	18,936	4	0	18,940
まちづくり	1,968,794	3,322	0	1,972,116
ふるさと糸魚川応援	176,909	50,038	61,832	165,115
環境施設整備	586,502	126	5,000	581,628
過疎地域自立促進支援	120,141	26	32,885	87,282
情報通信施設整備	192,654	41	12,000	180,695
公共施設等総合管理	269,910	17,938	0	287,848
ふるさと就職修学支援	78,341	17	13,080	65,278
駅北大火復旧復興	186,718	40	105,676	81,082
森林環境整備	10,775	2	7,000	3,777
新型コロナウイルス感染症対策	13,300	3	12,900	403
特別会計	867,050	500	127,239	740,311
国民健康保険財政調整	202,157	100	0	202,257
介護保険給付費準備	664,893	400	127,239	538,054
土地開発基金	900,000	0	0	900,000
合計	8,759,567	72,880	609,501	8,222,946

(2) 地方債の状況

単位：千円

区 分	令和2年度 残高見込額	令和3年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	42,710,775	2,907,600	4,165,641	41,452,734
特別会計	434,693	0	65,465	369,228
国民健康保険診療所	434,693	0	65,465	369,228
企業会計	16,597,270	773,300	1,447,647	15,922,923
ガス事業	205,910	0	36,709	169,201
水道事業	1,253,201	60,000	87,786	1,225,415
簡易水道事業	2,645,620	34,000	93,819	2,585,801
下水道事業	12,492,539	679,300	1,229,333	11,942,506
合計	59,742,738	3,680,900	5,678,753	57,744,885

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、平成31年3月29日に公布された「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、令和6年度から徴収される森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされている。

令和3年度の森林環境譲与税の譲与見込額は、3,000万円で、以下の森林整備や木材普及に要する経費（一般財源総額3,305万2千円）に使われる。

(単位：千円)

款	項	目	目名	予算額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	2	1	林業総務費(林業総務諸費)	3,816	297	0	1,356	2,163
		2	林業振興費(施設管理費を除く)	48,252	10,363	2,400	8,500	26,989
		3	林道整備事業費(林業専用道整備)	3,000	0	0	0	3,000
7	1	4	ジオパーク推進費 (糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業)	900	0	0	0	900
合計				55,968	10,660	2,400	9,856	33,052

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税率

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和3年度の地方消費税交付金（社会保障財源分）は4億6,000万円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 約20億8,800万円）に使われる。

○社会保障施策に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分	予算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
社会福祉	生活困窮者自立支援	32	24	0	0	8	3款1項1目の扶助費
	生活保護	340,495	256,380	0	0	84,115	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,058,742	775,576	0	5,000	278,166	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	17,797	45	9,907	0	7,845	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	974,744	697,035	13,880	0	263,829	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	249,627	135,504	0	0	114,123	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	701,882	108,830	0	0	593,052	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	767,816	39,723	0	0	728,093	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	98,000	32,800	57,800	0	7,400	4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	11,686	120	0	8,300	3,266	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	19,380	10,945	0	240	8,195	4款1項3目の扶助費
合計		4,240,201	2,056,982	81,587	13,540	2,088,092	

4 目的税の使途

(1) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和3年度の都市計画税は2億130万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約9億円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	23,800	0	15,700	0	8,100	8款6項4目の計
	公共下水道	641,093	0	0	0	641,093	下水道事業会計の基準内繰出金 (当該にかかるもの)
地方債償還		302,845	0	52,300	0	250,545	12款の計 (当該にかかるもの)
合計		967,738	0	68,000	0	899,738	

(2) 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和3年度の入湯税は2,050万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億9,700万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	25,300	14,666	0	0	10,634	4款1項の普通建設 事業費
	ごみ・し尿処理	172,000	0	171,300	0	700	4款3項の普通建設 事業費
消防	消防施設	101,326	8,300	82,500	2,776	7,750	9款1項の普通建設 事業費
観光	観光振興	613,004	27,038	92,700	15,404	477,862	7款1項3目の計
合計		911,630	50,004	346,500	18,180	496,946	

総合計画実施計画事業の予算概要

1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

(1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
妊娠アシスト事業	不妊不育治療費助成 パパマママタニティスクール 妊娠届出時面談指導	3,487				3,487
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	599				599
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成 妊産婦医療費助成 産前産後ヘルパー派遣 母乳相談費用助成	24,713			40	24,673
親子保健計画推進事業	第3次親子保健計画の周知・推進	213				213
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問(妊産婦、乳児) 発達支援(発達相談、講演会) むし歯予防	17,584	1,004		275	16,305
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 こどもの生活リズムの把握 園や学校と連携した活動の継続	355				355
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食教室 キッズ・キッチン、ジュニア・キッチン、園児体格調査・事後指導	1,760			144	1,616
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	8,726	3,332			5,394
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 高校卒業まで	101,860	34,000	60,000		7,860
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成	14,917	7,340			7,577
子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業	インフルエンザ接種助成	8,365			8,365	
児童手当費	児童手当支給	519,740	439,920			79,820
子ども誕生祝い事業	商品券の贈呈 (令和3年度は新型コロナ対応と併せて1人5万円分の商品券を贈呈)	10,005			5,000	5,005
未熟児養育医療給付事業	養育医療給付	1,503	945		240	318
特別任意予防接種助成事業	特別の理由による任意予防接種費用の助成	150				150

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
おたふくかぜ予防接種 助成事業	おたふくかぜ接種助成	1,000				1,000
保育料軽減事業	3歳未満児保育料軽減 約35,000千円					
第3子保育料無料化事 業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降3歳未満 児保育料無料化 約19,000千円					
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	42,066	18,631		900	22,535
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	2,800				2,800
病児保育事業	病期中及び回復期の児童保育の実 施	22,700	13,714		810	8,176
学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	59,808	30,872		15,000	13,936
保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	1,000				1,000
市営保育所整備事業	外壁改修等	20,000		4,300		15,700
民営保育所等整備事業	大規模修繕等	31,571	19,150	11,000		1,421
保育士支援事業 新規	指導主事、保育士支援アドバイザ ーの配置	2,245	1,122			1,123
ふるさと糸魚川体験保 育事業	ふるさと糸魚川体験保育事業費 補助	1,485				1,485
保育所等ICT化推進 事業 新規	保育業務支援システムの導入・運 用	3,798	1,669			2,129
ファミリーサポートセ ンター事業	会員相互の育児援助活動	199				199
ふれあい児童館事業	ふれあい児童館（八久保・名引公 民館支館の2箇所）	460				460
子ども一貫教育推進事 業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	1,000			10	990

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営 (市内全19校)	1,600				1,600
高校を核とした地域人材育成事業	県立高校魅力化推進事業	9,100				9,100
学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援事業、陰山メソッド	8,508	533		50	7,925
中学生海外派遣事業	中学生の海外派遣	7,163			6,335	828
外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	29,088				29,088
教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教職員県外研修助成 教育研究会助成 学力向上指導	2,000				2,000
キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	400	100			300
中学校キャリア教育フェスティバル事業	キャリアフェスティバルの開催	1,000				1,000
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞会開催(古典芸能)	1,391				1,391
いじめ・不登校等防止対策事業	教育相談員配置、適応指導教室設置、スクールソーシャルワーカー配置、生徒指導支援員配置、学校相談員(弁護士)配置	26,498				26,498
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	3,115				3,115
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	5,991			5,991	
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	4,695	2,011			2,684
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校図書館司書 事務補助員	94,438	3,183			91,255
通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	52,024				52,024
学校ICT環境推進事業	学校用PC借上・保守・更新 ネットワーク運用・保守 ICT環境整備の推進、支援員配置	91,022				91,022

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
中学校大規模改修事業	青海中学校 屋体大規模改修 糸魚川中学校 トイレ大規模改修 期	161,100	35,274	125,800		26
小学校改修事業	玄関電子錠化工事	3,000				3,000
小学校通学安全対策事業	防犯ブザー購入・配布 防犯カメラ設置・管理	2,297				2,297
妊娠お祝い事業(新型コロナ対応) 新規	妊娠届出時に市内共通商品券5万円分を贈呈	10,000	10,000			
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		1,418,539	622,800	201,100	43,160	551,479

(2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
縁結びハッピーコーディネート事業	縁結びコーディネーターによる支援 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	486				486
結婚を希望する男女への婚活支援		486				486

(3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタ 青海少年の家活動 地区青少年活動 放課後子ども教室	3,350	566		100	2,684
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室 生活リズム関連事業	970	130		13	827
成人教育事業	生涯学習講座(おとなのワクワク探検隊、ICT活用講座ほか) 地区生涯学習活動推進	1,998			62	1,936
成人式事業	新型コロナウイルス感染防止策を講じた成人式の開催	2,520			2,000	520
地区公民館施設整備事業	空調設備更新	1,800				1,800
生涯学習施設整備事業	能生生涯学習センター 空調設備更新工事 青海地域支館LED化工事	73,500		43,500	30,000	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
図書館資料整備事業	図書館資料購入	11,388			30	11,358
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 まちなか図書館	700				700
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	15,955			100	15,855
全国高校総体開催事業 (相撲)	相撲競技大会開催負担金	15,000				15,000
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	5,700				5,700
東京オリ・パラ聖火リ レー開催事業 新規	聖火リレー開催地負担金 関連イベントの実施	4,084			4,084	
公園スポーツ施設整備 事業	美山陸上競技場備品購入 美山多目的グラウンドベンチ屋根 設置工事	13,800		9,500		4,300
生涯学習の充実		150,765	696	53,000	36,389	60,680

(4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	1,600				1,600
文化協会支援事業	文化協会助成	2,000				2,000
相馬御風顕彰事業	ふるさと俳句大会	490				490
美術展覧会事業	美術展、作品展	1,100			1,100	
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	18,000			12,160	5,840
文化ホール施設改修事 業	施設・設備の改修、更新 舞台機構改修	25,000		25,000		

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 ジオパーク講座、野外講座	4,154			1,143	3,011
博物館整備事業	展示・装置の更新	3,530				3,530
フォッサマグナパーク 整備事業	保存活用計画策定委員会 里道測量 糸静線モニュメント設計	3,498				3,498
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	15,783	11,631		3,000	1,152
埋蔵文化財保存・活用 事業	総括編報告書の編集	5,000	2,500			2,500
文化財保護事業	文化財保存活用地域計画策定 文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座	5,295	2,845			2,450
文化の振興		85,450	16,976	25,000	17,403	26,071
郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり		1,655,240	640,472	279,100	96,952	638,716

2 健康で元気なひとづくり

(1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	36,468	12,571			23,897
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診、胃がん検診検討会 歯周病検診 ピロリ菌検査(20歳・中学3年)	69,714	1,458		20,213	48,043
生活習慣病予防事業	重症化予防事業(訪問、CKD予防 相談、病態教室)、健康相談 健康わかめ運動実施、栄養教室	1,648	258		473	917
認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等認知症検査機器の設置 地域、イベント等への貸出 普及啓発	665			260	405
高齢者フレイル予防事業 新規	後期高齢者への個別相談・訪問 (低栄養・重症化予防の取組) 高齢者健康教育、出前講座等普及 啓発(フレイル予防)	2,371			2,371	
感染症予防事業	胸部検診 高齢者肺炎球菌ワクチン接種 風しん予防接種(妊娠希望者等)	8,153	120			8,033
健康づくりセンター管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	111,471			4	111,467
健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ	5,243	184		4,395	664
健康増進施設助成事業	健康増進施設助成	6,000				6,000
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	300	285			15
新型コロナウイルスワクチン接種事業 新規	市民を対象とした新型コロナウイルス のワクチン接種	168,000	168,000			
健康づくりの推進		410,033	182,876		27,716	199,441

(2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 医療バス運行委託 休日歯科センター負担金	1,254				1,254

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
医療人材確保対策事業	医師、医療技術者修学資金貸与 小学生～看護等学生への就業啓発 常勤医師、看護師への住居費支援 専門医、研修医受入支援	77,526			8,520	69,006
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付 産婦人科利用者サービス経費助成 赤ちゃん似顔絵プレゼント 市内産婦人科の周知、利用啓発	9,155				9,155
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	5,217	3,478			1,739
先進医療支援事業	先進医療導入費助成	1,300				1,300
救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	70,660				70,660
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院設備整備費助成	22,000	14,666			7,334
市内出産支援事業（新型コロナウイルス対応） 新規	市内での里帰り出産を予定している方に新型コロナウイルスの検査費用を補助	300			300	
救急医療対策事業（新型コロナウイルス対応） 新規	救急医療体制を維持するための経営支援	50,000	50,000			
安心できる医療体制の充実		237,412	68,144		8,820	160,448

(3) 地域で支えあう福祉の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
市民後見人推進事業	検討委員会の開催 権利擁護ネットワーク会議の開催	1,407	1,407			
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,000				3,000
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	41,000			41,000	
生活困窮者自立支援事業	相談支援 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	4,519	3,342			1,177
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	378,600	283,950			94,650

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	38,000	28,500			9,500
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	56,415	42,225			14,190
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	3,537	2,413		16	1,108
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過の福祉	17,000	12,750			4,250
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	166,000	124,500			41,500
補装具費支給事業	補装具支給 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成	9,000	6,750			2,250
障害者交通費助成事業	障害者タクシー、ガソリン代助成 障害者お出かけパス こども療育ガソリン代助成	14,150		14,000		150
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	450	225			225
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	95,240	47,500			47,740
地域生活支援社会参加促進事業	地域自立支援協議会、手話奉仕員等派遣・養成・設置、日常生活用具給付、地域活動支援センター運営委託、理解促進合理的配慮助成	68,169	19,917			48,252
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援 就労定着支援	162,000	121,500			40,500
共同生活支援事業	共同生活援助	65,000	48,750			16,250
法人後見支援事業	法人後見事業運営補助	4,700	3,525			1,175
地域で支えあう福祉の推進		1,128,187	747,254	14,000	41,016	325,917

(4) 高齢者への支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	3,500				3,500
在宅医療介護推進事業 (特別会計)	糸魚川市在宅医療・介護連携協議会、ひすい在宅プロジェクト 在宅医療推進センター(委託) 在宅歯科医療連携	1,549	894		298	357
寝たきり高齢者等介護 手当支給事業	介護手当支給	7,800				7,800
緊急ショートステイサ ービス事業	やむを得ない事由によるショ ートステイサービス利用の支援	100			50	50
高齢者向け住宅改修助 成事業	住宅改修費助成 (要介護認定者)	2,000	1,000			1,000
在宅介護応援ほーむ 事業	住宅改修費助成 (高齢者、要介護認定者、障害者)	7,000			7,000	
介護修学資金貸与事業	修学資金貸与 社会福祉士 介護福祉士	4,560			4,560	
介護人材育成支援事業	介護資格試験受験料・受講料助成	1,000				1,000
家族介護支援事業 (特別会計)	おむつ利用券支給 高齢者徘徊センサー貸与	24,991	7,794		2,659	14,538
通院等支援サービス事 業	通院・入院時の福祉タクシー利用 の支援	5,900				5,900
高齢者配食サービス事 業	配食サービス	5,400			2,580	2,820
寝たきり高齢者等寝具 洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス	800				800
高齢者おでかけ支援事 業	おでかけバス利用助成 タクシー券交付 朝日町バス回数券交付	10,000		10,000		
生活支援体制整備事業 (特別会計)	第2層地域支え合い推進協議会の 立ち上げ 生活支援活動の実施	4,720	2,725		908	1,087
シルバー人材センター 運営助成事業	運営費助成	10,050			10,000	50

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
高齢者いこいの家事業	いこいの家委託事業	20,000				20,000
敬老会助成事業	運営費助成	13,400			13,000	400
老人クラブ助成事業	運営費助成	5,105	2,499		2,606	
社会福祉施設等感染症対策事業(新型コロナ対応) 新規	福祉施設を利用する高齢者(希望者)を対象とした新型コロナウイルス検査費用補助	2,000			2,000	
介護従事者就職助成事業(新型コロナ対応) 新規	介護事業所における介護職経験のある再就職者受入費用を支援	5,000	5,000			
介護人材緊急確保支援事業(新型コロナ対応) 新規	介護事業所における緊急的な人材確保を支援	3,000	3,000			
介護職員養成研修助成事業(新型コロナ対応) 新規	市内における介護従事者養成研修の開催費用補助	1,200	1,200			
高齢者への支援		139,075	24,112	10,000	45,661	59,302
健康で元気なひとづくり		1,914,707	1,022,386	24,000	123,213	745,108

3 にぎわいと活力のあるまちづくり

(1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担	874				874
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 お祝い補給金	76,250			75,000	1,250
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 職業訓練校事業費助成	8,000				8,000
雇用促進事業	雇用促進協議会負担金 企業見学用バス借上	2,754				2,754
テレワーク推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカーの養成	16,071	3,539			12,532
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知 国県から事業推進を受託する専門家を誘致し、モデル事業を展開	200	100			100
若者が求める就業環境づくり		104,149	3,639		75,000	25,510

(2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興活動支援	1,500				1,500
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 農林水産業就業研修支援 強い農業・担い手づくり総合支援	6,278	6,000			278
日本型直接支払事業(中山間地域等農業振興事業)	中山間地域等直接支払交付金	263,419	197,600			65,819
日本型直接支払事業(多面的機能支払事業)	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同) 資源向上支払(長寿命化)	106,707	80,578			26,129
日本型直接支払事業(環境保全型農業直接支援事業)	環境保全型農業直接支払交付金	1,501	1,175			326
稲作振興事業	機械施設整備助成	6,125	4,712			1,413

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	1,350				1,350
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	4,000	4,000			
畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 性判別精液導入費助成 受精卵移植費助成	580				580
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 経営転換協力金 地域集積協力金	6,541	4,000		2,540	1
県営中山間地域総合整備事業	事前調査 根知地区	7,175				7,175
県営農地環境整備事業	区画整理	36,741		31,300		5,441
里地棚田保全整備事業	用排水路整備	10,010	7,750	1,800	200	260
棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 系魚川地域農道 能生地域農道	1,001	500			501
農業用施設整備事業	農道改良工事 用排水路等改良工事	66,100	10,000	49,800	3,700	2,600
農業用施設改良事業	頭首工護床工事	110,000		110,000		
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業用ため池ハザードマップ作成	2,800	2,800			
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備	9,130		8,200		930
農地耕作条件改善事業	用排水路整備 畦畔整備 区画整理	90,020	49,500	10,500	9,000	21,020
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理	39,211		33,900		5,311
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう保全対策工事 実施設計	131,461	65,600	64,800		1,061
ふるさと水と土保全対策事業	農業用排水路見学	700	350		350	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
林業振興事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団育成 森林施業受託資金利子補給金	906				906
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進 間伐促進 条件整備	4,000	3,000			1,000
ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	7,500			1,500	6,000
森林経営管理推進事業	森林整備 担い手育成 森林資源活用・普及	18,149	100		7,000	11,049
地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗建築費助成	4,000				4,000
林業施設設備整備事業	林産物生産施設整備助成	4,397	3,663			734
東京オリ・パラ選手村木材活用事業	東京オリ・パラ選手村木材再利用	2,000				2,000
県営林道開設事業	県事業 海沢線	5,000				5,000
市営林道開設改良事業	林道整備 小見、須川、入山吹原、放山、花立、東中、道山、入山、不動滝、須沢池ノ内、岡倉谷、橋立、金山	66,550	14,575	43,800		8,175
作業道整備事業	作業道整備支援	1,300				1,300
林道橋保全対策事業	実施設計 橋りょう補修工事 橋りょう定期点検	44,082	28,700	12,100		3,282
森林公園整備事業	調査設計業務 眺望整備 外灯更新	6,000	3,600	2,400		
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	900				900
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成	3,050				3,050
水産業振興事業	漁獲共済掛金助成	962				962
水産資源活用産学官連携推進事業	水産資源活用産学官連携推進事業 補助金	1,000				1,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
商工業振興事業	商工団体活動助成	16,934				16,934
新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	1,500				1,500
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム支援	1,000				1,000
中小企業支援事業	信用保証料補給	3,000				3,000
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	251,600	10,000		241,600	
企業立地優遇税制事業	優遇税額 91,148千円					
企業立地促進事業	企業用地取得助成	12,894				12,894
移動販売支援事業	運営費助成	2,160				2,160
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	1,500				1,500
地場農産物消費拡大事業	糸魚川製品の消費拡大支援	150				150
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワークの強化	2,500				2,500
地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓 地元産品PR、営業 販売支援	2,570				2,570
6次産業化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組支援 販路拡大支援	300				300
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給	6,695				6,695
企業等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 新規	企業等による従業員等への新型コロナウイルス感染症検査の補助	2,000			2,000	
D X推進支援事業(新型コロナウイルス対応) 新規	中小企業のD X(デジタルトランスフォーメーション)推進を支援 デジタル人材養成セミナー開催、 D X推進補助	4,500	4,500			

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
ジオの恵み系魚川特設ECサイト運営事業(新型コロナ対応) 新規	市内事業者が参加できる特設の食料品等のEC(通販)サイトの構築・運営	15,000	15,000			
新しい生活様式対応新ビジネス展開事業(新型コロナ対応) 新規	新しい生活様式に対応した事業の拡充・転換を支援	10,000	10,000			
系魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応) 新規	飲食店を支援するための系魚川元気応援券発行	35,000	35,000			
プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応) 新規	市内消費を喚起するためのプレミアム商品券発行	35,000	35,000			
サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応) 新規	サテライトオフィス等を整備し、地方への新しい人の流れを創出	35,000	35,000			
活力ある産業の振興		1,511,449	632,703	368,600	267,890	242,256

(3) 交流人口の拡大と観光振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動 系魚川海水浴場駐車場乗り入れ整備	3,000				3,000
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備	2,732				2,732
石のまち観光プロモーション推進事業	メディア等を活用した情報発信 体験型コンテンツ作成	6,500	3,250			3,250
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン 上越3市連携イベント負担金	12,110				12,110
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	12,000				12,000
観光協会支援事業	運営経費補助 誘客推進費補助 観光案内所運営委託 地域おこし企業人負担金	43,700				43,700
体験交流推進事業	翠の里系魚川ツーリズム推進協議会負担金	4,500				4,500
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進補助	1,000				1,000

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	4,000				4,000
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金	13,345				13,345
シーサイドパレーススキー場管理運営事業	管理運営	123,582		33,700		89,882
観光施設整備事業	観光案内板の設置、修繕 マリンドリーム能生、高浪の池、 親不知ピアパーク等改修	46,874		32,200		14,674
蓮華温泉駐車場整備事業	測量・調査・設計	10,000	2,040	2,000		5,960
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代助 成レンタル補助	4,000				4,000
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	98,144		18,000		80,144
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館	23,996				23,996
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	18,967			5,266	13,701
新幹線観光利用促進事業	定期観光バス補助 ツアーバス・レンタカー補助	2,500	156			2,344
インパウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入体制の整備 観光商品開発及び受入整備	9,295			250	9,045
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	パンフレット、ウェブサイトの作成 モニターツアーの実施 受入体制整備・体験ツアーの造成	900				900
誘客支援事業（新型コロナウイルス対応） 新規	おいしい糸魚川宿泊キャンペーン （国のGoToトラベル事業と連携した 宿泊業及び旅行業の支援）	20,000	20,000			
交流人口の拡大と観光振興		461,145	25,446	85,900	5,516	344,283
にぎわいと活力のあるまちづくり		2,076,743	661,788	454,500	348,406	612,049

4 みんなが住みよいまちづくり

(1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
バリアフリー環境整備推進事業	移動等円滑化(バリアフリー)促進方針策定	2,290	935			1,355
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区	13,091	9,261			3,830
都市計画策定事業	交通量調査 都市計画道路見直し(港南線) 都市計画課題検証	4,000				4,000
暮らしやすい生活圏の形成		19,381	10,196			9,185

(2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域公共交通網形成計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 北陸新幹線利用者無料駐車場負担金	14,000				14,000
えちごトキめき鉄道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	43,326		42,800		526
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	158,295	24,880			133,415
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	8,000				8,000
地域公共交通の確保		226,621	24,880	42,800		158,941

(3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	1,000				1,000
道路新設改良事業	市道新設改良 押上越前線ほか	167,741	77,150	81,100		9,491

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	16,000		16,000		
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 橋りょう小修繕 橋りょう定期点検 道路施設定期点検	255,000	135,300	88,100		31,600
交通ネットワークの整備		439,741	212,450	185,200		42,091

(4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 危険ブロック塀除却助成	1,114	713			401
市営住宅長寿命化事業	施設改修	19,800	9,900		9,900	
市営住宅除却事業	移転補償	534				534
公園整備事業	都市公園等施設更新	10,000		6,200		3,800
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 導管整備 施設整備 中央供給所計装設備更新ほか	244,136			244,136	
水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 配水管整備 施設整備 取水ポンプ更新ほか	293,656		60,000	233,656	
簡易水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備 配水管整備 施設整備 取水ポンプ更新ほか	105,166		34,000	71,166	
水道整備支援事業	水道整備費等助成 配水池撤去費助成	8,100				8,100
下水道施設整備事業 (企業会計)	汚水幹線築造 汚水枝線築造 浄化槽整備	108,330	15,518	77,100	15,712	
排水設備設置資金貸付 事業	資金貸付 排水設備設置	1,600			1,600	
汚水処理施設更新事業 (企業会計)	下水道管路耐震化工事 マンホール・ソフ・マンホール蓋更新 処理場改築工事 能生・青海浄化センター	623,700	334,125	289,500	75	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
汚水処理施設更新事業 (集落排水) (企業会計)	西川原簡易排水施設実施設計	9,000			9,000	
処理場統合事業 (企業会計)	能生処理区 能生谷地区統合	10,000	5,000	5,000		
快適な住環境の整備		1,435,136	365,256	471,800	585,245	12,835
みんなが住みよいまちづくり		2,120,879	612,782	699,800	585,245	223,052

5 人と自然にやさしいまちづくり

(1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
自然環境保全事業	自然環境整備 自然環境保全啓発 田海ヶ池の生態系保護	1,208				1,208
新エネルギー導入支援事業	設置費助成 太陽光発電設備 ペレットストーブ	1,300				1,300
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音 道路交通騒音	5,399	2			5,397
環境対策事業	害虫防除薬剤散布機器購入費助成 環境フェア開催 姫川流域白濁水質等調査	716				716
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 地域清掃活動 ごみ集積施設設置費助成 環境美化パートナー活動支援	4,608				4,608
花いっぱい推進事業	花苗等の支給	1,100				1,100
鳥獣対策事業	実施隊員の任命 有害鳥獣捕獲 狩猟免許等取得費助成 集落診断調査	10,256	96			10,160
空き家等対策事業	第2次空き家等対策計画策定 空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	10,382	3,230			7,152
ごみ減量対策推進事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成 審議会開催	2,642				2,642
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光灯処理 燃やせないごみ処理	57,200			10,967	46,233
次期ごみ処理施設整備事業	炭化施設解体工事 解体工事施工監理	172,000		171,300		700
し尿処理施設整備事業 新規	長寿命化計画策定	5,000			5,000	
環境の保全と資源循環型社会の形成		271,811	3,328	171,300	15,967	81,216

(2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
防災行政無線整備事業	屋外アンテナ設置	2,050				2,050
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,560			1,560	
ハザードマップ作成事業	海川洪水ハザードマップ作成	1,465	732			733
緊急防災・減災事業	避難路整備	10,000		10,000		
火災に強いまちづくり 推進事業	木造住宅密集地区に初期消火資器材増強 連動型住宅用火災警報器等設置補助金モデル事業評価検証	1,464			1,464	
河川排水路改修事業	河川排水路改修 美山公園排水路ほか	17,100		9,000		8,100
河川排水路浚渫事業 新規	伐木及び浚渫 木地屋川、栗山川、旧姥川	15,000		15,000		
県営中山間地域総合農 地防災事業	県事業 釜沢地区	8,680		7,800		880
小規模補助治山事業	治山工事	5,100	3,000	2,100		
漁港海岸保全施設整備 事業	長寿命化対策工事	20,000	10,000	9,000		1,000
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備3台	22,756		19,900	2,700	156
消防水利整備事業	耐震性防火水槽整備2基	30,000	8,300	21,700		
消防団装備・資機材整 備事業	活動服更新 200着 雨合羽更新 100着 消防ホース更新 16本	6,000			6,000	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 協賛店募集、登録店舗数拡大	266				266
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 空気ボンベ更新	1,250			1,250	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
消防団施設整備事業	格納庫整備 根知分団拠点化格納庫 建築	34,350		30,900		3,450
救急救命推進事業	応急手当人形整備	594				594
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置補助	2,018			2,018	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	5,980			18	5,962
高齢者運転免許証自主 返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	3,030				3,030
ドライブレコーダー設 置促進事業	ドライブレコーダー設置助成	5,000				5,000
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	2,596	835			1,761
除雪機械整備事業	除雪機械購入	159,117	40,744	116,400		1,973
融雪施設整備事業	融雪施設更新	52,000	26,400	15,800		9,800
屋根雪除雪等費用助成 事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	3,000				3,000
克雪地域づくり除雪機 貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	7,400	1,080	4,300		2,020
安全・安心な市民生活の保護		417,776	91,091	261,900	15,010	49,775
人と自然にやさしいまちづくり		689,587	94,419	433,200	30,977	130,991

6 地域が輝くまちづくり

(1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
ふるさと活動支援事業	ふるさと系魚川応援寄附金を活用したNPO・自治組織等の活動支援	500			500	
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援	1,775				1,775
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	1,850			1,100	750
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊員の配置	53,701			8,520	45,181
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	300				300
チーム系魚川事業	総合戦略の推進 SDGsの普及啓発	700				700
系魚川応援隊事業	メールマガジン等による情報発信 隊員特典の実施	730			60	670
石のまちプロジェクト推進事業	ブランド発信 コンテンツ開発	3,500	1,750			1,750
ふるさと同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	1,000			1,000	
ふるさとリバイバル25事業	ふるさとリバイバル25実施費用助成	1,000	250			750
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	1,521				1,521
都市交流事業	系魚川市都市交流協会負担金 かみがたりネットワーク事業負担金	1,500				1,500
つながる若者応援事業	若者の多様な出会いと新たなつながり作り支援 交流会開催費用助成 セミナー開催	500				500
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	16,000			16,000	
人権啓発事業	第2次人権教育啓発推進計画策定 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	1,235	296			939

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
男女共同参画推進事業	第3次男女共同参画プラン策定 啓発活動 女性相談 推進委員会開催	820				820
自主自立の市民活動の推進		86,632	2,296		27,180	57,156

(2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 移住サポーターによる支援	2,707	250			2,457
ワーケーション推進事業 新規	体験メニュー開発 モニターツアー実施 情報発信	2,300				2,300
人材確保対策事業 新規	大学訪問や連携による市内で働く 人材の確保	2,000				2,000
糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト事業	滞在型インターンシップ 移住者受入態勢づくり 受入研修、短期滞住者宿泊支援 交通費補助	1,548	899			649
大学生等地元定住促進 新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	7,000				7,000
UIターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成	19,000	319			18,681
糸魚川ジオパーク匠の 里創生事業	手づくり作家等のクリエイターと のコミュニティ創出 交流会・セミナー開催 家賃・光熱水費支援	5,390	715			4,675
空き家活用事業	家財道具等処分費助成 空き家改修費助成 空き家バンク運営助成	2,600	500			2,100
出身大学生等応援事業 (新型コロナ対応)	糸魚川市出身の大学生等を市の特 産品により支援	5,000	5,000			
地域に根付く人材の確保		47,545	7,683			39,862

(3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営 パンフレット等の作成 ジオパーク協議会運営	11,407			11,407	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般 財源
大学等連携促進事業	新潟大学学習ツアーの実施 ウェブ講座の開催 現地学習会の実施	219				219
	ジオパーク活動の推進	11,626			11,407	219
	地域が輝くまちづくり	145,803	9,979		38,587	97,237

(1) 災害に強いまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
復興まちづくり道路改良事業	無電柱化 道路美化	70,000	22,500	20,200	27,300	
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成	3,900	300		3,600	
火災予防推進事業	訓練用消火器更新 防火ステッカーによる啓発	490				490
こども消防隊育成事業	消防本部で行う訓練の体験 広報活動、各種行事への参加 火災等の再現実験の実施 活動用被服の整備	630			630	
復興まちづくり版マンホール蓋設置事業 (企業会計)	蓋の取替	5,500	2,125	3,300	75	
駅北大火継承事業 新規	記録誌作成	1,500			1,500	
災害に強いまち		82,020	24,925	23,500	33,105	490

(2) にぎわいのあるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
復興ビジネスチャレンジ支援事業	被災事業所の再建支援	240			240	
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金	500			500	
復興まちづくり整備事業	駐車場整備 事業活用調査 施設基本計画策定	74,602	10,000	31,800	32,802	
若者の力復興地域活性化事業	若者の地域活性化交流活動支援	300			300	
復興まちづくりサイン整備事業	案内誘導看板整備	5,000			5,000	
雁木整備事業	雁木整備促進補助 路面舗装	55,189	20,712	5,000	29,477	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
復興まちづくり賑わい 推進事業	駅北まちづくり会議の開催	1,635	597		1,038	
にぎわいのあるまち		137,466	31,309	36,800	69,357	

(3) 住み続けられるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
集落支援員事業	集落支援員の配置	2,832				2,832
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置	3,539				3,539
住み続けられるまち		6,371				6,371
		225,857	56,234	60,300	102,462	6,861

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
総合計画策定事業	総合計画審議会 第3次総合計画策定製本	3,627				3,627
ふるさと糸魚川応援寄 附金事業	ふるさと糸魚川応援寄附金の受付 返礼品の充実 イベント等でのPR	19,236				19,236
行政改革推進事業	推進委員会（大綱作成） 職員提案	418				418
職員研修費	生産性向上研修 庁内基本研修 自学研修等支援	11,000			300	10,700
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNS による情報提供、ご意見直通便、 広報発送業務委託	60,601			3,891	56,710
情報通信施設整備事業	地上波受信設備更新 光伝送機器更新	24,800			12,000	12,800
有線テレビ施設整備事 業 (特別会計)	難視聴放送設備（更新） 自主放送設備（更新）	21,125				21,125
e - 市役所推進事業	RPA、議事録作成支援、分散勤 務対応	11,630				11,630
デジタル活用推進事業 新規	スマートフォン初心者向け講座	800				800
個人番号カード交付事 業	個人番号カードの申請・交付	41,812	37,584		1	4,227
キャッシュレス納付シ ステム整備事業 新規	キャッシュレス納付システム導入	3,080				3,080
市民憲章等推進事業	看板、クリアファイル等での啓発	360				360
平和都市宣言推進事業	平和教育の充実 中学生の広島派遣研修	890			42	848
総合計画推進に向けた行財政運営		199,379	37,584		16,234	145,561